

平成 27 年度

# 一宮市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業・下水道事業)

一宮市監査委員

この冊子には、再生紙を使用しています。

— 凡 例 —

- 1 消費税及び地方消費税については、本文中の予算執行状況及び審査資料中の予算決算対照表、決算両年度比較表については税込みの額、その他は税抜きの額で表示した。
- 2 比率については、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」…… 算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
  - 「△」……負数
  - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
  - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

平成28年8月25日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 佐藤章次

一宮市監査委員 岸澤修

一宮市監査委員 岡本将嗣

一宮市監査委員 柴田雄二

## 平成27年度一宮市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度一宮市水道事業会計・下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



# 平成 27 年度一宮市水道事業会計及び 下水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

平成 27 年度一宮市水道事業会計決算  
平成 27 年度一宮市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 6 日から平成 28 年 7 月 20 日まで

## 3 審査の方法

- (1) 決算審査にあたっては、決算及び決算附属書類と、総勘定元帳、関係補助簿、関連保管文書等とを照合し、あわせて関係職員の説明を求めて審査した。
- (2) 貯蔵品については、在庫検査を実施（平成 28 年 3 月 8 日）し、帳簿と照合審査した。
- (3) 平成 27 年度の経営内容を把握するため、前年度との比較によって事業の推移を明らかにした。

## 4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、関係法令の諸規定に従って調製されており、関係諸帳簿と符合し、かつ、その計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

その概要及び意見は次のとおりである。

## 概要及び意見

### 水道事業会計

#### 1 業務状況

本年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増・△減	前年度対比(%)	
				27/26	26/25
行政区域内人口(人)	386,094	386,410	△ 316	99.9	100.0
世帯数(戸)	154,692	152,651	2,041	101.3	101.3
計画給水人口(人)	383,800	383,800	0	100.0	100.0
現在給水人口(人)	375,670	375,955	△ 285	99.9	100.0
普及率(%)	97.3	97.3	0.0	(0.0)	(0.0)
給水戸数(戸)	150,520	148,504	2,016	101.4	101.3
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	41,708,605	41,973,695	△ 265,090	99.4	98.9
年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	37,845,682	37,897,862	△ 52,180	99.9	98.8
有収率(%)	90.7	90.3	0.4	(+0.4)	(△0.1)
配水管布設延長(m) ( )内は年度末の総延長	8,740.2 (2,347,220.5)	12,323.4 (2,338,480.3)	△ 3,583.2 (8,740.2)	70.9 (100.4)	49.7 (100.5)
職員数(人)	106	108	△ 2	(△2)	(+1)

表でみられるように、配水量、有収水量ともに前年度に比べて減少した。この主な要因としては、1人1日当たりの使用量が減少したことが挙げられる。

施設面では、配水流量計の経年劣化に対応するため、千秋配水場1号配水流量計の改良等を行うとともに、佐千原浄水場第2ポンプ棟を新たに建設するための基本計画を作成した。

次に、配水量を基礎にして施設利用率、負荷率、最大稼働率をみると、次のとおりである。

区 分	算 式	平成 27 年度	平成 26 年度	増 ・ △ 減
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	65.2 %	65.7 %	△ 0.5
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	90.7	90.8	△ 0.1
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	71.9	72.4	△ 0.5

[審査資料 62・63 ページ参照]

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### <収入>

収益的収入は、予算現額 54 億 1,750 万 3,000 円に対し、決算額 54 億 6,862 万 9,501 円、執行率 100.9%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
	円	円	円	%	円
営業収益	4,905,143,000	4,941,629,019	36,486,019	100.7	365,287,691
営業外収益	512,345,000	524,632,192	12,287,192	102.4	733,094
特別利益	15,000	2,368,290	2,353,290	15,788.6	86,062
合 計	5,417,503,000	5,468,629,501	51,126,501	100.9	366,106,847

決算額の主なものは、営業収益では、給水収益 49 億 2,474 万 9,178 円であり、営業外収益では、長期前受金戻入 4 億 3,538 万 2,544 円である。

#### <支出>

収益的支出は、予算現額 50 億 9,865 万 5,000 円に対し、決算額 50 億 7,760 万 3,844 円、執行率 99.6%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
	円	円	円	%	円
営業費用	4,447,505,000	4,435,858,663	11,646,337	99.7	128,594,314
営業外費用	648,192,000	640,155,775	8,036,225	98.8	99,655
特別損失	2,458,000	1,589,406	868,594	64.7	116,781
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0
合 計	5,098,655,000	5,077,603,844	21,051,156	99.6	128,810,750



決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 17 億 8,919 万 912 円、受水費 9 億 112 万 6,661 円、人件費（給料・手当・法定福利費など）6 億 9,752 万 5,813 円、委託料 2 億 4,771 万 9,355 円、動力費 2 億 3,531 万 7,237 円、修繕費 1 億 4,576 万 2,845 円、資産減耗費 1 億 4,391 万 6,496 円、工事請負費 1 億 235 万 216 円であり、営業外費用では、支払利息 5 億 673 万 6,115 円、消費税等 1 億 3,207 万 4,300 円である。

（２）資本的収入及び支出

<収入>

資本的収入は、予算現額 13 億 7,961 万 3,000 円に対し、決算額 14 億 1,622 万 2,586 円、執行率 102.7%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
企 業 債	円 900,000,000	円 900,000,000	円 0	% 100.0	円 0
負 担 金	289,583,000	297,806,465	8,223,465	102.8	1,252,800
加 入 金	190,000,000	218,365,200	28,365,200	114.9	16,175,200
固 定 資 産 売 却 代 金	30,000	50,921	20,921	169.7	3,772
合 計	1,379,613,000	1,416,222,586	36,609,586	102.7	17,431,772

企業債は、上水道改良事業債及び第 5 期拡張事業債で、各地配水管改良工事、配水管布設工事等に対するものである。

負担金は、下水道管布設工事に伴う支障移転工事負担金 2 億 1,870 万 579 円、消火栓設置工事負担金 2,897 万 9,640 円等である。

加入金は、1,763 個の給水装置の新設及び口径変更によるものである。

固定資産売却代金は、自動車 1 台の売却によるものである。

<支出>

資本的支出は、予算現額 35 億 3,225 万 8,000 円に対し、決算額 34 億 8,878 万 3,245 円、執行率 98.8%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
建設改良費	円 2,088,332,000	円 2,048,201,538	円 9,764,280	円 30,366,182	% 98.1	円 135,323,070
拡張事業費	81,660,000	78,316,402	0	3,343,598	95.9	4,229,795
企業債償還金	1,362,266,000	1,362,265,305	0	695	100.0	0
合 計	3,532,258,000	3,488,783,245	9,764,280	33,710,475	98.8	139,552,865

決算額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費では、改良費のうち、西五城荒子中切地内ほか配水管改良工事始め 145 工事 14 億 4,314 万 3,520 円、小口径配水管改良及び布設替工事 160 工事 3 億 668 万 2,740 円の工事請負費である。

拡張事業費では、工事費のうち、三条郷西地内ほか配水管布設工事始め 5 工事 3,247 万 6,680 円の工事請負費である。

資本的支出総額 34 億 8,878 万 3,245 円に対し、資本的収入総額は 14 億 1,622 万 2,586 円で、20 億 7,256 万 659 円収支不足となっているが、減債積立金 1 億 100 万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,706 万 6,956 円及び過年度分損益勘定留保資金 18 億 4,449 万 3,703 円により補てんされている。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度へ繰り越されたものは、建設改良費の大和町苅安賀東更屋敷地内ほか配水管布設替工事の工事請負費 976 万 4,280 円である。

### 3 経営状況

本年度の経営成績は、営業収益 45 億 7,634 万 1,328 円、営業外収益 5 億 2,405 万 5,693 円に対し、営業費用 43 億 726 万 4,349 円、営業外費用 5 億 959 万 4,311 円となった。

この結果、営業損益では、2 億 6,907 万 6,979 円の営業利益となり、前年度 3 億 6,997 万 8,102 円の営業利益から 1 億 90 万 1,123 円利益が減少した。

また、経常損益では、2 億 8,353 万 8,361 円の経常利益となり、前年度 3 億 3,495 万 7,784 円の経常利益から 5,141 万 9,423 円利益が減少した。

最終損益では、経常損益に特別利益 228 万 2,228 円、特別損失 147 万 2,625 円を加減し、2 億 8,434 万 7,964 円の純利益となり、前年度 9,173 万 6,114 円の純損失から 3 億 7,608 万 4,078 円利益が増加した。

最近 3 か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成 25 年 度		平成 26 年 度		平成 27 年 度	
	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比
水道事業収益	円 4,756,610,996	% 98.0	円 5,099,453,711	% 107.2	円 5,102,679,249	% 100.1
うち給水収益	4,676,448,466	98.4	4,586,073,877	98.1	4,560,711,822	99.4
水道事業費	4,810,955,694	100.2	5,191,189,825	107.9	4,818,331,285	92.8
うち人件費	734,486,642	98.2	1,044,726,625	142.2	697,060,053	66.7
うち物件費	1,687,221,946	102.7	1,645,085,941	97.5	1,645,200,437	100.0
純 利 益 ・ △ 純 損 失	△ 54,344,698		△ 91,736,114		284,347,964	

上表のとおり、前年度に比べ水道事業収益が 0.1%増加したことに対し、水道事業費は 7.2%減少しており、その結果、前年度 9,173 万 6,114 円の純損失から、本年度は 2 億 8,434 万 7,964 円の純利益となった。

なお、総収益対総費用比率（ $\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費}} \times 100$ ）は、105.9%で前年度に比べ 7.7 ポイント上昇している。

#### (1) 収 益

営業収益は、45 億 7,634 万 1,328 円で前年度に比べ 2,603 万 991 円 (0.6%) 減少している。

減少した主なものは、給水収益 2,536 万 2,055 円 (0.6%) である。これは、各世帯の使用水量の減少等により有収水量が減少し、料金単価の高い料金帯での使用量が減少したことなどに

よるものである。

営業外収益は、5億2,405万5,693円で前年度に比べ2,922万5,097円(5.9%)増加している。増加した主なものは、負担金2,616万7,073円(55.8%)である。これは、平成25年度で経常収支に不足額が生じ、基礎年金拠出金に係る公的分負担金の収入があったことなどによるものである。

特別利益は、228万2,228円で前年度に比べ3万1,432円(1.4%)増加している。増加したものは、過年度収益210万584円(1,937.4%)、固定資産売却益7万3,222円(皆増)である。過年度収益の増加は、扶養手当の過払分の戻入、庁舎負担金の精算還付などによるものである。固定資産売却益の増加は、自動車1台の売却によるものである。なお、減少したものは、その他特別利益214万2,374円(皆減)である。

水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		年 度		年 度		前年度 対 比
		平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
営 業 収 益	給 水 収 益	4,560,711,822	89.4	4,586,073,877	89.9	99.4
	手 数 料 収 益	14,348,000	0.3	15,084,000	0.3	95.1
	修 繕 工 事 収 益	616,606	0.0	592,042	0.0	104.1
	その他の営業収益	664,900	0.0	622,400	0.0	106.8
	計	4,576,341,328	89.7	4,602,372,319	90.3	99.4
営 業 外 収 益	受 取 利 息	4,581,464	0.1	4,586,377	0.1	99.9
	負 担 金	73,029,156	1.4	46,862,083	0.9	155.8
	雑 収 益	11,062,529	0.2	11,253,699	0.2	98.3
	長期前受金戻入	435,382,544	8.5	432,128,437	8.5	100.8
	計	524,055,693	10.3	494,830,596	9.7	105.9
特 別 利 益	固定資産売却益	73,222	0.0	—	—	—
	過 年 度 収 益	2,209,006	0.0	108,422	0.0	2,037.4
	その他特別利益	—	—	2,142,374	0.0	—
	計	2,282,228	0.0	2,250,796	0.0	101.4
合 計		5,102,679,249	100.0	5,099,453,711	100.0	100.1

なお、供給単価すなわち有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの給水収益は、120 円 51 銭で前年度に比べ 50 銭 (0.4%) 低くなっている。

## (2) 費用

営業費用は、43 億 726 万 4,349 円で前年度に比べ 7,487 万 132 円 (1.8%) 増加している。増加した主なものは、人件費 4,863 万 8,167 円 (7.5%)、減価償却費 2,808 万 4,825 円 (1.6%) である。人件費の増加は、退職手当の増加などによるものである。減価償却費の増加は、配水管の布設や布設替により構築物の減価償却が増加したことなどによるものである。

営業外費用は、5 億 959 万 4,311 円で前年度に比べ 2,025 万 6,603 円 (3.8%) 減少している。減少した主なものは、支払利息 2,032 万 6,989 円 (3.9%) である。

特別損失は、147 万 2,625 円で前年度に比べ 4 億 2,747 万 2,069 円 (99.7%) 減少している。減少した主なものは、退職給付引当金繰入額などのその他特別損失 4 億 2,211 万 3,582 円 (皆減) である。

なお、これまで過年度損失として計上されていた不納欠損額は、新会計基準の適用に伴い、貸倒引当金の取崩しにより処理されることとなった。

水道事業費を経費別に前年度と比較し、併せて給水原価(有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの水を供給するために要した費用)を示せば、次のとおりである。

区 分		平 成 27 年 度		平 成 26 年 度	
		決 算 額	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水原価	決 算 額	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水原価
経 常 費 用	人 件 費	697,060,053 円	18.42 円 銭	648,421,886 円	17.11 円 銭
	委 託 料	229,369,781	6.06	211,517,569	5.58
	手 数 料	11,215,617	0.30	10,947,172	0.29
	賃 借 料	13,218,559	0.35	13,801,117	0.36
	修 繕 費	136,157,396	3.60	138,068,465	3.64
	動 力 費	217,892,189	5.76	234,916,516	6.20
	薬 品 費	10,725,816	0.28	10,221,988	0.27
	材 料 費	9,501,719	0.25	10,623,029	0.28
	工 事 請 負 費	94,768,769	2.50	97,248,613	2.57
	量水器取替補修費	38,906,850	1.03	37,551,060	0.99
	受 水 費	834,376,546	22.05	828,320,592	21.86
	減 価 償 却 費	1,789,190,912	47.28	1,761,106,087	46.47
	資 産 減 耗 費	143,916,496	3.80	133,917,914	3.53
	支 払 利 息	506,728,717	13.39	527,055,706	13.91
	そ の 他 経 常 費 用	83,829,240	2.22	98,527,417	2.60
計	4,816,858,660	127.28	4,762,245,131	125.66	
給 水 原 価		115.77 *		114.26 *	
特 別 損 失	1,472,625		428,944,694		
合 計	4,818,331,285		5,191,189,825		

(注) 1 人件費には、特別損失の分は含めていない。

2 \*印の算定式 (経常費用－付帯事業費－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

表でみるとおり、給水原価は、115 円 77 銭で前年度に比べ 1 円 51 銭 (1.3%) 高くなっており、供給単価に対し 4 円 74 銭下回った。

なお、事業の経済性を評価するために経営比率を示し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	算 式	平成27年度	平成26年度	増・△減
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	% 0.56	% 0.78	△ 0.22
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	回 0.10	回 0.10	0.00
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 5.88	% 8.04	△ 2.16

(注) 経営資本＝資産合計－（建設仮勘定＋投資）  
平均経営資本＝（期首在高＋期末在高）×1/2

上表のとおり、事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率（事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較）は、前年度の0.78%から本年度は0.56%となった。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率（事業に投下され運用されている資本の効率を測定）と営業収益営業利益率（営業収益に対する営業利益の割合で高いほど良好）とに分けることができる。

本年度において経営資本営業利益率が前年度に比べ下降した原因は、営業収益営業利益率が下降したことによる。これは、給水収益等の営業収益が減少し、人件費、減価償却費等の営業費用が増加したため、営業利益が縮小したことが要因である。

## 4 財 政 状 態

本年度の資産総額は、498億9,546万8,983円で前年度に比べ2億4,584万7,366円(0.5%)減少している。資産の構成比率は、固定資産88.6%、流動資産11.4%である。

次に、負債及び資本の総額は、498億9,546万8,983円でその構成比率は固定負債45.9%、流動負債5.5%、繰延収益22.3%、資本金23.9%、剰余金2.5%となっている。

### (1) 固 定 資 産

固定資産総額は、442億1,755万2,819円で前年度に比べ6,727万9,439円(0.2%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	年 度		増 ・ △ 減	前年度 対 比
	平成 27 年 度	平成 26 年 度		
有 形 固 定 資 産	43,852,689,790 <sup>円</sup>	43,780,262,113 <sup>円</sup>	72,427,677 <sup>円</sup>	100.2 <sup>%</sup>
無 形 固 定 資 産	359,683,029	364,831,267	△ 5,148,238	98.6
投資その他の資産	5,180,000	5,180,000	0	100.0
合 計	44,217,552,819	44,150,273,380	67,279,439	100.2

有形固定資産では、主に前年度の配水管布設工事等により取得した資産の増加が減価償却よりも大きかったため、7,242万7,677円増加した。

無形固定資産では、庁舎利用権の減価償却が土木工事積算システムのソフトウェア購入額よりも大きかったため、514万8,238円減少した。

### (2) 流 動 資 産

流動資産総額は、56億7,791万6,164円で前年度に比べ3億1,312万6,805円(5.2%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。



区 分 \ 年 度		平成 27 年度	平成 26 年度	増 ・ △ 減	前年度 対 比
		円	円	円	%
現 金 預 金		5,097,385,930	5,194,776,052	△ 97,390,122	98.1
未 収 金	営 業 未 収 金	483,736,673	482,665,094	1,071,579	100.2
	営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 4,397,071	△ 5,211,707	814,636	84.4
	営 業 外 未 収 金	14,135,304	16,779,206	△ 2,643,902	84.2
	そ の 他 未 収 金	48,141,718	264,946,423	△ 216,804,705	18.2
	計	541,616,624	759,179,016	△ 217,562,392	71.3
貯 蔵 品		38,859,895	37,060,191	1,799,704	104.9
前 払 金		53,715	27,710	26,005	193.8
合 計		5,677,916,164	5,991,042,969	△ 313,126,805	94.8

ここで、前表の営業未収金及び営業未収金貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金及び長期未収金貸倒引当金 48 万 6,391 円をそれぞれ加えると、営業未収金は 4 億 8,422 万 3,064 円、営業未収金貸倒引当金は 488 万 3,462 円となる。

未収金のうち主なものは、営業未収金では水道料 4 億 8,414 万 6,058 円であり、営業外未収金では管路保全課庁舎使用料負担金 786 万 1,546 円、派遣職員に係る職員給与費負担金 469 万 2,097 円であり、また、その他未収金では配水管工事負担金 4,546 万 8,718 円である。

水道料は、3 月検針分が翌年度に入ってから口座振替等により納付されるため、それを加味して収納率を算出すると、98.6%（前年度 98.6%）となる。同様にして、水道料の未収額を前年度と比較すると、現年度分、過年度分ともに減少している。今後とも利用者の公平性を保つという観点からも、未収金発生の防止と効果のある収納について引き続き努力されるよう要望する。

貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、貸倒引当金の取崩しにより不納欠損額が処理されることとなった。

ここで、水道料不納欠損額をみると、本年度は 326 万 133 円で前年度に比べ 149 万 5,791 円（31.5%）減少している。不納欠損処分は、今後とも慎重かつ適正な取扱いを望むものである。なお、貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

### (3) 固定負債

固定負債総額は、229億558万1,887円で前年度に比べ6億4,277万2,856円(2.7%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	増・△減	前年度対比
企 業 債	22,172,447,394 円	22,698,051,459 円	△ 525,604,065 円	97.7 %
リ ー ス 債 務	11,383,227	11,327,860	55,367	100.5
退職給付引当金	721,751,266	838,975,424	△ 117,224,158	86.0
合 計	22,905,581,887	23,548,354,743	△ 642,772,856	97.3

### (4) 流動負債

流動負債総額は、27億3,760万5,536円で前年度に比べ5,742万1,009円(2.1%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	増・△減	前年度対比	
企 業 債	1,425,604,065 円	1,362,265,305 円	63,338,760 円	104.6 %	
リ ー ス 債 務	5,852,517	4,516,067	1,336,450	129.6	
未 払 金	営業未払金	352,116,679	199,846,307	152,270,372	176.2
	営業外未払金	89,521,709	88,179,443	1,342,266	101.5
	その他未払金	767,598,628	928,059,456	△ 160,460,828	82.7
	貯蔵品購入未払金	12,521,131	12,515,752	5,379	100.0
	計	1,221,758,147	1,228,600,958	△ 6,842,811	99.4
預 り 金	17,093,191	20,153,129	△ 3,059,938	84.8	
賞 与 引 当 金	67,297,616	64,649,068	2,648,548	104.1	
合 計	2,737,605,536	2,680,184,527	57,421,009	102.1	

未払金のうち主なものは、営業未払金では退職手当 1 億 6,449 万 1,982 円、県水受水費 7,457 万 7,084 円、上・下水道料金システムデータ移行作業等業務ほか委託料 4,088 万 3,593 円であり、営業外未払金では消費税及び地方消費税 6,431 万 6,900 円である。また、その他未払金では配水管布設及び布設替ほか工事請負費 109 件分 6 億 9,763 万 8,312 円であり、貯蔵品購入未払金では量水器改造代金等である。

#### (5) 繰延収益

繰延収益総額は 111 億 1,443 万 6,946 円で、内訳は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	増 ・ △ 減	前年度対比
長期前受金	円 20,328,751,882	円 19,923,729,966	円 405,021,916	% 102.0
収益化累計額	△ 9,214,314,936	△ 8,864,449,537	△ 349,865,399	103.9
合 計	11,114,436,946	11,059,280,429	55,156,517	100.5

#### (6) 資本金

資本金総額は、119 億 740 万 6,773 円で前年度に比べ 83 億 2,624 万 6,169 円（232.5%）増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 ・ △ 減 内 訳
自 己 資 本 金	円 固有資本金 26,402,508	円 26,402,508	円 0
	519,836,144	519,836,144	0
	9,748,812,076	1,422,565,907	8,326,246,169（その他未処分利益剰余金の処分）
	1,612,356,045	1,612,356,045	0
合 計	11,907,406,773	3,581,160,604	8,326,246,169

## (7) 剰余金

剰余金総額は、12億3,043万7,841円で前年度に比べ80億4,189万8,205円(86.7%)減少している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		平成27年度	平成26年度	増・△減内訳
資 本 剰 余 金		円 818,392,233	円 818,392,233	円 0
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	101,000,000	△101,000,000(取崩し)
	未処分利益剰余金 未処理欠損金(△)	412,045,608	8,352,943,813	△8,326,246,169(処分) 101,000,000(減債積立金の取崩し) 284,347,964(当年度純利益)
	計	412,045,608	8,453,943,813	△8,041,898,205
合 計		1,230,437,841	9,272,336,046	△8,041,898,205

剰余金処分計算書のとおり、当年度未処分利益剰余金4億1,204万5,608円は、2億8,400万円が減債積立金として積み立てられ、残額1億2,804万5,608円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。

## (8) 財務分析

事業の財政状況の良否を示す財務比率をみると、経営の安全性を測る自己資本構成比率は48.6%で前年度に比べ0.9ポイント上昇、資本投下の適否を測る固定資産対長期資本比率は93.8%で前年度に比べ0.8ポイント上昇、事業の流動性を測る流動比率は207.4%で前年度に比べ16.1ポイント下降している。

[審査資料64・65ページ参照]

## (9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表しており、当年度純利益 2 億 8,434 万 7,964 円を計上し、減価償却費などにより 18 億 1,641 万 3,949 円の収入超過となっている。

### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表しており、加入金等収入があったものの、固定資産の取得による支出などにより 14 億 4,627 万 5,097 円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。本年度は業務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、3 億 7,013 万 8,852 円の収入超過となっている。

### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表しており、企業債による収入があったものの、企業債の償還による支出などにより 4 億 6,752 万 8,974 円の支出超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、前年度に比べ 9,739 万 122 円減の 50 億 9,738 万 5,930 円となった。

## む す び

以上が平成 27 年度における水道事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

本年度も第 5 期拡張計画に基づき、三条地内ほか 3 地区で配水管を布設した。また、配水管改良工事では、西五城地内、北今地内ほか 60 地区で老朽管等の布設替を実施し、漏水、出水不良等の解消に努めた。

一方、施設改良事業では、経年劣化に対応するために千秋配水場 1 号配水流量計の改良等を行うとともに、耐震化及び老朽化施設の更新を目的とした佐千原浄水場第 2 ポンプ棟を新たに建設するための基本計画を作成した。

このほか、アセットマネジメントによる資産管理体制構築のための基本方針等の検討を平成 26 年度に行い、その結果に基づき、平成 28 年度からの運用を目指し、資産管理システムを整備した。また、営業関連業務では、これまでの料金収納等の業務に加え、料金計算、滞納整理の業務も委託できるよう、料金計算システムの開発を行った。

次に、業務状況を前年度と比較すると、給水戸数は 2,016 戸（1.4%）増加したものの、給水人口は 285 人（0.1%）減少した。

また、有収水量で 5 万 2,180 m<sup>3</sup>（0.1%）、配水量で 26 万 5,090 m<sup>3</sup>（0.6%）、それぞれ減少したが、有収率としては 90.7%となり、前年度の実績を 0.4 ポイント上回った。今後も漏水調査や老朽管の布設替等の漏水防止対策を継続的に行い、有収率の向上に努められたい。

次に、本年度の経営成績をみると、水道事業収益は 322 万 5,538 円（0.1%）増の 51 億 267 万 9,249 円となった。これに対して、水道事業費は 3 億 7,285 万 8,540 円（7.2%）減の 48 億 1,833 万 1,285 円となった。その結果、本年度は 2 億 8,434 万 7,964 円の純利益となり、前年度からの繰越利益剰余金 83 億 5,294 万 3,813 円、減債積立金の取崩し額 1 億 100 万円を加え、資本金への組入れ額 83 億 2,624 万 6,169 円を減じた結果、4 億 1,204 万 5,608 円の未処分利益剰余金の計上となった。

前述のとおり、本年度の水道事業は平成 24 年度以来、3 年ぶりに純利益を計上した。しかしながら、事業収益の根幹である給水収益は、前年度に比べ減少となった。給水人口は横ばいである一方、1 人 1 日当たりの使用水量は減少傾向にあり、今後も大幅な増収を期待することはできないと考えられる。

こうした状況において、水道料の滞納の発生防止及び早期収納は重要性を増すものであり、様々な対策を講じ、収益の確保に努められたい。

また、設備投資では、施設の耐震化や老朽化への対応といった収益の増加には直結しない面において、今後も多額の事業費用が継続的に発生することが避けられない状況である。アセットマネジメントの資産管理運用システムを有効活用し、効率的な更新及び改修による設備の長寿命化や、事業費の平準化を図るとともに、事業の委託化による効果の検証を十分に行い、更なる費用の縮減及び効率化に努められたい。

最後に、水道は健康で文化的な市民生活や産業の振興に欠くことのできない重要なライフライン

インであることを十分に認識し、水道事業を取り巻く経営環境の変化に柔軟に対応し、将来にわたって安全で良質かつ、おいしい水を安定的に供給できるよう事業を推進されることを望むものである。

# 下水道事業会計

## 1 業務状況

本年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増・△減	前年度対比(%)		
					27/26	26/25	
処理区域内人口(人)		255,580	251,498	4,082	101.6	103.4	
下水道普及率(%)		66.2	65.1	1.1	(+1.1)	(+2.2)	
排水戸数(戸)		75,124	72,597	2,527	103.5	103.6	
排水人口(人)		181,532	177,577	3,955	102.2	102.4	
水洗化率(%)		70.8	70.3	0.5	(+0.5)	(△0.7)	
特定区域内(事業場) 事業場数		80	80	0	100.0	96.4	
年間総有収水量 ( $m^3$ )	一般区域公共 下水道事業	19,795,034	19,321,294	473,740	102.5	102.3	
	内 訳	単独公共処理区	11,483,211	11,502,925	△19,714	99.8	99.9
		日光処理区	7,353,778	6,973,544	380,234	105.5	105.7
		五条処理区	958,045	844,825	113,220	113.4	110.6
	特定区域公共 下水道事業	5,997,234	6,443,879	△446,645	93.1	100.2	
	合 計	25,792,268	25,765,173	27,095	100.1	101.8	
処理場総排水量 ( $m^3$ )	東部浄化センター	13,545,667	12,019,247	1,526,420	112.7	100.8	
	内 訳	処理放流量	11,930,072	10,481,767	1,448,305	113.8	106.7
		雨水放流量	1,615,595	1,537,480	78,115	105.1	73.1
	西部浄化センター 処理放流量	18,620,346	18,075,985	544,361	103.0	107.4	
	合 計	32,166,013	30,095,232	2,070,781	106.9	104.6	
下水道管布設延長(m) ( )内は年度末の総延長		30,289.5 (1,407,729.3)	46,335.7 (1,377,439.8)	△16,046.2 (30,289.5)	65.4 (102.2)	99.8 (103.5)	
職員数 (人)	一般区域公共 下水道事業	88	92	△4	(△4)	(△2)	
	特定区域公共 下水道事業	8	8	0	(0)	(0)	
	合 計	96	100	△4	(△4)	(△2)	

(注) 処理場総排水量のうち、東部浄化センターの雨水放流量は柳戸ポンプ場分を含む。



表でみられるように、処理区域内人口が前年度に比べ増加し、下水道普及率が向上しており、排水戸数、排水人口も前年度に比べ増加している。これは、一般区域公共下水道において、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区で、引き続き幹線及び面整備工事を実施し、大和町荻安賀地区、萩原町地区、浅野地区及び千秋町地区の一部で供用を開始したことによるものである。また、処理区域内での下水道接続率を示す水洗化率は、前年度に比べ0.5ポイント向上している。

一般区域と特定区域を併せた年間総有収水量も増加している。これは、特定区域公共下水道で、大口使用者である染色整理業において事業場の汚水排除量が減少したものの、日光川上流流域下水道処理区を中心に供用区域が拡大しており、排水戸数や排水人口が増加したことによるものである。

東部浄化センター及び西部浄化センターの総排水量は、ともに増加している。

処理場の施設整備については、西部浄化センター関係で、最初沈でん池流入管、最終沈でん池等の汚泥掻寄機ほかの改良工事が行われた。

一方、雨水整備については、起地区で雨水管渠が布設されたほか、第1・南部排水区浸水被害軽減対策計画に基づき、北園通貯留槽建設工事が引き続き実施された。

特定区域公共下水道の下水道管については、長寿命化を図るため、木曾川町黒田地内ほかで管更生工事が行われた。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### <収入>

収益的収入は、予算現額 83 億 5,705 万 4,000 円に対し、決算額 83 億 7,260 万 5,450 円、執行率 100.2%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ △ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	
	円	円	円	%	円	
営業収益	3,550,159,000	3,569,188,268	19,029,268	100.5	186,117,061	
内 訳	一般区域	2,980,147,000	2,986,809,378	6,662,378	100.2	142,981,094
	特定区域	570,012,000	582,378,890	12,366,890	102.2	43,135,967
営業外収益	4,794,353,000	4,786,728,777	△ 7,624,223	99.8	733,004	
内 訳	一般区域	4,541,536,000	4,532,363,371	△ 9,172,629	99.8	686,445
	特定区域	252,817,000	254,365,406	1,548,406	100.6	46,559
特別利益	12,542,000	16,688,405	4,146,405	133.1	416,593	
内 訳	一般区域	12,542,000	15,638,405	3,096,405	124.7	416,593
	特定区域	0	1,050,000	1,050,000	—	0
合 計	8,357,054,000	8,372,605,450	15,551,450	100.2	187,266,658	
内 訳	一般区域	7,534,225,000	7,534,811,154	586,154	100.0	144,084,132
	特定区域	822,829,000	837,794,296	14,965,296	101.8	43,182,526

決算額の主なものは、営業収益では、下水道収益 25 億 1,458 万 1,946 円、負担金 10 億 5,148 万 8,362 円であり、営業外収益では、負担金 19 億 3,576 万 9,198 円、一般会計補助金 17 億 4,927 万 8,905 円、長期前受金戻入 9 億 2,885 万 2,910 円、消費税及び地方消費税還付金 1 億 4,961 万 2,205 円である。

<支 出>

収益的支出は、予算現額 81 億 3,037 万 2,000 円に対し、決算額 80 億 7,033 万 735 円、執行率 99.3%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	継続費 通次 繰越額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	円	%	円
営 業 費 用	6,487,965,000	6,430,490,980	200	57,473,820	99.1	154,674,472
内 一 般 区 域	5,579,927,000	5,546,337,891	200	33,588,909	99.4	125,366,447
内 特 定 区 域	908,038,000	884,153,089	0	23,884,911	97.4	29,308,025
営 業 外 費 用	1,640,489,000	1,639,554,031	0	934,969	99.9	14
内 一 般 区 域	1,633,645,000	1,632,710,511	0	934,489	99.9	14
内 特 定 区 域	6,844,000	6,843,520	0	480	100.0	0
特 別 損 失	918,000	285,724	0	632,276	31.1	21,166
内 一 般 区 域	709,000	285,724	0	423,276	40.3	21,166
内 特 定 区 域	209,000	0	0	209,000	0.0	0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0
内 一 般 区 域	500,000	0	0	500,000	0.0	0
内 特 定 区 域	500,000	0	0	500,000	0.0	0
合 計	8,130,372,000	8,070,330,735	200	60,041,065	99.3	154,695,652
内 一 般 区 域	7,214,781,000	7,179,334,126	200	35,446,674	99.5	125,387,627
内 特 定 区 域	915,591,000	890,996,609	0	24,594,391	97.3	29,308,025

決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 37 億 9,826 万 2,421 円、負担金 7 億 4,202 万 752 円、委託料 7 億 726 万 999 円、人件費（給料・手当・法定福利費など）4 億 5,962 万 6,919 円、動力費 3 億 4,804 万 9,663 円、修繕費 1 億 9,556 万 3,657 円であり、営業外費用では支払利息 16 億 3,955 万 3,845 円である。

なお、一般区域公共下水道における営業費用の料金改定関連業務委託料 200 円が継続費通次繰越として平成 28 年度に繰り越された。

(2) 資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額66億7,572万円に対し、決算額62億5,812万8,094円、執行率93.7%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ △ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
企 業 債 (一般区域)	3,810,700,000	3,526,000,000	△ 284,700,000	92.5	0
交 付 金 (一般区域)	1,691,603,000	1,563,903,000	△ 127,700,000	92.5	0
県 補 助 金 (一般区域)	600,000	600,000	0	100.0	0
出 資 金 (一般区域)	502,500,000	499,115,473	△ 3,384,527	99.3	0
固 定 資 産 売 却 代 金	300,200,000	300,200,921	921	100.0	3,772
内 一 般 区 域	50,000	50,921	921	101.8	3,772
内 特 定 区 域	300,150,000	300,150,000	0	100.0	0
負 担 金 (一般区域)	323,942,000	322,133,700	△ 1,808,300	99.4	0
立 替 金 償 還 金 (一般区域)	46,175,000	46,175,000	0	100.0	2,198,809
合 計	6,675,720,000	6,258,128,094	△ 417,591,906	93.7	2,202,581
内 一 般 区 域	6,375,570,000	5,957,978,094	△ 417,591,906	93.5	2,202,581
内 特 定 区 域	300,150,000	300,150,000	0	100.0	0

決算額のうち、企業債は公共下水道事業債、資本費平準化債及び流域下水道事業債で、それぞれ下水道管布設工事や実施設計業務委託等の建設工事、企業債償還金及び各流域下水道事業費の建設負担金に対するものである。

交付金は、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区の下水道管布設工事等に対するものである。

県補助金は、日光川上流流域下水道処理区の下水道管布設工事に対するものである。

出資金は、各流域下水道事業費の建設負担金に係る企業債、下水道普及特別対策事業に係る企業債、緊急下水道整備特定事業に係る企業債、臨時財政特例債の元金償還金に対し3億6,737万454円、公共下水道事業費に対し1億2,614万3,019円、雨水処理費に対し560万2,000円が一般会計から出資されたものである。

固定資産売却代金は、一般区域公共下水道において自動車1台が売却されたものと、特定区域公共下水道において平成24年度に購入した利付国債が満期償還前に売却されたものである。

負担金は、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区等の受益者負担金である。

立替金償還金は、五条川右岸流域下水道事業における下水道浄化センター管理運営費の立替金が愛知県から償還されたものである。

#### <支 出>

資本的支出は、予算現額99億4,463万3,000円に対し、決算額93億8,566万2,619円、執行率94.4%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
	円	円	円	円	%	円
建設改良費	477,773,000	440,101,706	0	37,671,294	92.1	32,249,013
内 一 般 区 域	244,067,000	224,526,889	0	19,540,111	92.0	16,315,121
内 特 定 区 域	233,706,000	215,574,817	0	18,131,183	92.2	15,933,892
拡張事業費	1,250,912,000	823,022,199	420,656,160	7,233,641	65.8	58,746,148
内 一 般 区 域	1,245,466,000	821,213,199	420,656,160	3,596,641	65.9	58,612,148
内 特 定 区 域	5,446,000	1,809,000	0	3,637,000	33.2	134,000
企業債償還金	3,746,211,000	3,746,210,229	0	771	100.0	0
内 一 般 区 域	3,715,858,000	3,715,857,668	0	332	100.0	0
内 特 定 区 域	30,353,000	30,352,561	0	439	100.0	0
日光川上流流域 下水道事業費 (一般区域)	2,249,020,000	2,214,128,100	0	34,891,900	98.4	137,471,848
五条川右岸流域 下水道事業費 (一般区域)	1,920,717,000	1,862,200,385	35,363,520	23,153,095	97.0	120,454,961
投 資 (特定区域)	300,000,000	300,000,000	0	0	100.0	0
合 計	9,944,633,000	9,385,662,619	456,019,680	102,950,701	94.4	348,921,970
内 一 般 区 域	9,375,128,000	8,837,926,241	456,019,680	81,182,079	94.3	332,854,078
内 特 定 区 域	569,505,000	547,736,378	0	21,768,622	96.2	16,067,892

決算額の主なものは、次のとおりである。

ア 一般区域公共下水道

- 建設改良費では、改良費のうち、栄1丁目地内ほか下水道管調査業務委託などの委託料1,748万8,440円、大宮4丁目地内下水道管改良工事始め33工事の工事請負費1億9,852万8,175円である。
- 拡張事業費では、工事費のうち、北園通貯留槽建設工事の委託などの委託料7億329万9,840円（平成26年度繰越分を含む）、東部処理区（分流西地区）下水取付管布設工事始め56工事の工事請負費7,549万920円である。
- 日光川上流流域下水道事業費では、建設負担金3,990万8,687円、工事費のうち、日光北今地蔵跡地内ほか汚水幹線等実施設計業務委託などの委託料9,091万80円、日光起西生出地内ほか小信1号雨水幹線布設工事始め155工事の工事請負費16億9,626万3,120円、下水道管布設に伴う移設工事の負担金1億6,646万9,676円である。
- 五条川右岸流域下水道事業費では、建設負担金3,172万2,023円、工事費のうち、五条北小湊田島地内ほか汚水支線実施設計業務委託などの委託料1億1,818万9,800円、五条丹陽町重吉北焼堂地内ほか4号支線下水道管布設工事始め83工事の工事請負費14億5,994万8,320円、下水道管布設に伴う移設工事の負担金1億660万893円である。

イ 特定区域公共下水道

- 建設改良費では、改良費のうち、西部処理区分流区域下水道台帳管理システム設計業務委託料1,230万1,200円、西部浄化センター（特水系）最初沈でん池流入管改良工事始め9工事の工事請負費2億265万2,928円である。

資本的支出総額93億8,566万2,619円に対し、資本的収入総額は62億5,812万8,094円で、翌年度に繰り越される支出の財源である企業債3,940万円及び交付金8,215万905円を除くと、32億4,908万5,430円収支不足となっているが、減債積立金の取崩額4億2,606万2,561円、繰越工事資金1億2,037万5,000円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億6,148万3,550円、過年度分損益勘定留保資金19億1,825万1,060円及び当年度分損益勘定留保資金5億2,291万3,259円により補てんされている。

なお、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越されたものは、一般区域公共下水道における拡張事業費の北園通貯留槽建設工事の委託料4億2,065万6,160円、五条川右岸流域下水道事業費の五条浅野上土池地内ほか12号支線下水道管布設工事の工事請負費3,536万3,520円である。

また、一般区域公共下水道において、地方公営企業法第26条の規定により前年度から繰り越された拡張事業費の委託料6億195万円は、全額執行された。

### 3 経営状況

本年度の経営成績は、営業収益 33 億 8,307 万 1,207 円、営業外収益 46 億 3,645 万 9,275 円に対し、営業費用 62 億 7,581 万 6,508 円、営業外費用 16 億 6,504 万 7,845 円となった。

この結果、営業損益では、28 億 9,274 万 5,301 円の営業損失（一般区域 25 億 7,714 万 3,160 円、特定区域 3 億 1,560 万 2,141 円）となり、前年度 28 億 7,733 万 7,233 円の営業損失から 1,540 万 8,068 円損失が増加した。

また、経常損益では、7,866 万 6,129 円の経常利益（一般区域 1 億 4,898 万 7,467 円の経常利益、特定区域 7,032 万 1,338 円の経常損失）となり、前年度 2 億 3,017 万 5,956 円の経常利益から 1 億 5,150 万 9,827 円利益が減少した。

最終損益では、経常損益に特別利益 1,627 万 1,812 円、特別損失 26 万 4,558 円を加減し、9,467 万 3,383 円の純利益（一般区域 1 億 6,394 万 4,721 円の純利益、特定区域 6,927 万 1,338 円の純損失）となり、前年度 2 億 3,323 万 7,209 円の純利益から 1 億 3,856 万 3,826 円利益が減少した。

最近 3 か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		平成 25 年 度		平成 26 年 度		平成 27 年 度	
		決 算 額	前年度対 比	決 算 額	前年度対 比	決 算 額	前年度対 比
下水道事業収益		7,147,308,506	98.6	8,353,435,213	116.9	8,035,802,294	96.2
内 訳	一般区域	6,423,126,479	98.5	7,391,587,363	115.1	7,243,276,582	98.0
	特定区域	724,182,027	99.1	961,847,850	132.8	792,525,712	82.4
うち下水道収益		2,290,051,552	100.2	2,329,336,572	101.7	2,328,695,845	100.0
内 訳	一般区域	1,713,153,856	101.2	1,750,069,744	102.2	1,789,458,922	102.3
	特定区域	576,897,696	97.2	579,266,828	100.4	539,236,923	93.1
下水道事業費		7,085,943,771	100.7	8,120,198,004	114.6	7,941,128,911	97.8
内 訳	一般区域	6,395,705,991	100.8	7,300,884,830	114.2	7,079,331,861	97.0
	特定区域	690,237,780	100.5	819,313,174	118.7	861,797,050	105.2
うち人件費		608,576,563	95.6	619,921,230	101.9	459,276,244	74.1
内 訳	一般区域	555,837,434	95.5	557,135,033	100.2	368,793,368	66.2
	特定区域	52,739,129	97.0	62,786,197	119.1	90,482,876	144.1
うち物件費		1,283,192,784	100.2	1,306,927,542	101.8	1,255,104,104	96.0
内 訳	一般区域	945,444,156	103.3	957,166,733	101.2	889,466,028	92.9
	特定区域	337,748,628	92.5	349,760,809	103.6	365,638,076	104.5
純 利 益 ・ 純 損 失		61,364,735		233,237,209		94,673,383	
内 訳	一般区域	27,420,488		90,702,533		163,944,721	
	特定区域	33,944,247		142,534,676		△ 69,271,338	

表でみるとおり、前年度に比べ下水道事業費が 2.2%減少したことに対し、下水道事業収益は 3.8%減少しており、その結果、純利益の額は減少した。

なお、総収益対総費用比率（ $\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$ ）は、101.2%で前年度に比べ 1.7 ポイント下降している。

## （１）収 益

### ア 一般区域公共下水道

営業収益は、28 億 4,382 万 8,284 円で前年度に比べ 1 億 135 万 2,516 円（3.7%）増加している。増加したものは、負担金 6,201 万 6,338 円（6.3%）、下水道収益 3,938 万 9,178 円（2.3%）である。負担金の増加は、雨水処理負担金に係る一般会計からの繰入金の算定方法が見直され、前年度まで営業外収益として繰り入れていたものが、営業収益に組み換えられたことなどによるものである。下水道収益の増加は、流域関連公共下水道における供用区域の拡大に伴う排水戸数等の増加により、有収水量が増加したことによるものである。

営業外収益は、43 億 8,422 万 6,486 円で前年度に比べ 1 億 4,652 万 6,475 円（3.2%）減少している。減少した主なものは、負担金 1 億 3,321 万 3,264 円（6.9%）である。これは、前述のとおり一般会計からの繰入金の算定方法が見直されたことによるものである。

特別利益は、1,522 万 1,812 円で前年度に比べ 1 億 313 万 6,822 円（87.1%）減少している。減少したものは、その他特別利益 1 億 1,489 万 3,677 円（皆減）である。これは、前年度は新会計基準の適用や計上方法の見直しによって発生した特別損失に対する一般会計繰入金を計上したことなどによるものである。

### イ 特定区域公共下水道

営業収益は、5 億 3,924 万 2,923 円で前年度に比べ 4,002 万 5,905 円（6.9%）減少している。減少したものは、下水道収益 4,002 万 9,905 円（6.9%）である。これは、染色整理業で有収水量が減少したことなどによるものである。

営業外収益は、2 億 5,223 万 2,789 円で前年度に比べ 3,828 万 9,055 円（13.2%）減少している。減少した主なものは、長期前受金戻入 3,349 万 760 円（27.2%）である。これは、平成 25 年度に取得した西部浄化センターの汚泥焼却設備の償却方法に誤りがあることが判明し、更正したことによる減価償却費の減少に伴い、交付金に係る戻入益が減少したこと、受贈財産の除却の減少に伴い、受贈財産評価額に係る戻入益が減少したことなどによるものである。

特別利益は、105 万円で前年度に比べ 9,100 万 7,178 円（98.9%）減少している。減少した主なものは、退職給付引当金戻入益 9,128 万 1,460 円（皆減）である。これは、前年度は新会計基準の適用により退職給付引当金を再計算し、過剰分を戻し入れしたことによるものである。

下水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。



区 分		年 度		平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
営 業 収 益	下 水 道 収 益	円 2,328,695,845	% 29.0	円 2,329,336,572	% 27.9	% 100.0		
	内 訳	一 般 区 域	1,789,458,922	22.3	1,750,069,744	21.0	102.3	
		特 定 区 域	539,236,923	6.7	579,266,828	6.9	93.1	
	負 担 金	1,051,488,362	13.1	989,472,024	11.8	106.3		
	内 訳	一 般 区 域	1,051,488,362	13.1	989,472,024	11.8	106.3	
		特 定 区 域	0	0.0	0	0.0	—	
	手 数 料 収 益	2,887,000	0.0	2,936,000	0.0	98.3		
	内 訳	一 般 区 域	2,881,000	0.0	2,934,000	0.0	98.2	
		特 定 区 域	6,000	0.0	2,000	0.0	300.0	
	計	3,383,071,207	42.1	3,321,744,596	39.8	101.8		
	内 訳	一 般 区 域	2,843,828,284	35.4	2,742,475,768	32.8	103.7	
		特 定 区 域	539,242,923	6.7	579,268,828	6.9	93.1	
	営 業 外 収 益	一 般 会 計 補 助 金	1,749,278,905	21.8	1,806,066,407	21.6	96.9	
		内 訳	一 般 区 域	1,749,278,905	21.8	1,806,066,407	21.6	96.9
特 定 区 域			0	0.0	0	0.0	—	
負 担 金		1,935,179,534	24.1	2,074,460,291	24.8	93.3		
内 訳		一 般 区 域	1,785,675,843	22.2	1,918,889,107	23.0	93.1	
		特 定 区 域	149,503,691	1.9	155,571,184	1.9	96.1	
受 取 利 息		13,549,265	0.2	12,325,838	0.1	109.9		
内 訳		一 般 区 域	1,213,220	0.0	1,065,372	0.0	113.9	
		特 定 区 域	12,336,045	0.2	11,260,466	0.1	109.6	
雑 収 益		9,598,661	0.1	3,114,543	0.0	308.2		
内 訳		一 般 区 域	8,931,861	0.1	2,641,362	0.0	338.2	
		特 定 区 域	666,800	0.0	473,181	0.0	140.9	
長 期 前 受 金 戻 入		928,852,910	11.6	925,307,726	11.1	100.4		
内 訳		一 般 区 域	839,126,657	10.4	802,090,713	9.6	104.6	
	特 定 区 域	89,726,253	1.1	123,217,013	1.5	72.8		
計	4,636,459,275	57.7	4,821,274,805	57.7	96.2			
内 訳	一 般 区 域	4,384,226,486	54.6	4,530,752,961	54.2	96.8		
	特 定 区 域	252,232,789	3.1	290,521,844	3.5	86.8		

区 分		年 度		平 成 26 年 度		前年度 対 比	
		平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	決 算 額	構 成 比		
特 別 利 益		円	%	円	%	%	
		固定資産売却益	1,123,222	0.0	180,000	0.0	624.0
	内	一般区域	73,222	0.0	—	—	—
		特定区域	1,050,000	0.0	180,000	0.0	583.3
		過年度収益 (一般区域)	6,836,316	0.1	3,464,957	0.0	197.3
	内	退職給付引当金 戻入益	8,312,274	0.1	91,281,460	1.1	9.1
		一般区域	8,312,274	0.1	—	—	—
	内	特定区域	—	—	91,281,460	1.1	—
		その他特別利益	—	—	115,489,395	1.4	—
	内	一般区域	—	—	114,893,677	1.4	—
		特定区域	—	—	595,718	0.0	—
		計	16,271,812	0.2	210,415,812	2.5	7.7
	内	一般区域	15,221,812	0.2	118,358,634	1.4	12.9
		特定区域	1,050,000	0.0	92,057,178	1.1	1.1
	合	計	8,035,802,294	100.0	8,353,435,213	100.0	96.2
	内	一般区域	7,243,276,582	90.1	7,391,587,363	88.5	98.0
特定区域		792,525,712	9.9	961,847,850	11.5	82.4	

## (2) 費 用

### ア 一般区域公共下水道

営業費用は、54億2,097万1,444円で前年度に比べ2,915万3,693円(0.5%)増加している。増加した主なものは、減価償却費1億4,067万3,386円(4.2%)である。これは、下水道管布設工事等により構築物の減価償却が増加したことなどによるものである。なお、減少した主なものは、人件費5,887万7,559円(13.8%)、修繕費4,801万4,189円(26.7%)である。人件費の減少は、退職給付引当金への繰入れがなかったことや、職員数が減少したことなどによるものである。修繕費の減少は、下水取付管布設替工事の箇所数が減少したことや、西部浄化センターの機械電気設備修繕費が減少したことなどによるものである。

営業外費用は、16億5,809万5,859円で前年度に比べ4,819万151円(2.8%)減少している。減少した主なものは、支払利息4,502万4,909円(2.7%)である。

特別損失は、26万4,558円で前年度に比べ2億251万6,511円(99.9%)減少している。減少した主なものは、その他特別損失1億9,929万5,769円(皆減)である。

過年度損失は、全額漏水減量、使用区分誤り等による下水道使用料の調定減である。

## イ 特定区域公共下水道

営業費用は、8億5,484万5,064円で前年度に比べ4,758万986円（5.9%）増加している。増加した主なものは、貸倒引当金繰入額4,738万9,237円（2,054.9%）、委託料4,127万2,211円（31.6%）である。貸倒引当金繰入額の増加は、貸倒懸念債権の見直しによるものである。委託料の増加は、下水道管路清掃調査委託料の調査延長の増加などによるものである。なお、減少した主なものは、減価償却費3,873万3,297円（10.2%）である。これは、平成25年度に取得した西部浄化センターの汚泥焼却設備の償却方法に誤りがあることが判明し、更正したことなどによるものである。

営業外費用は、695万1,986円で前年度に比べ52万3,620円（7.0%）減少している。

特別損失は、前年度に比べ457万3,490円皆減している。

なお、一般区域公共下水道、特定区域公共下水道ともに、これまで過年度損失として計上されていた不納欠損額は、新会計基準の適用に伴い、貸倒引当金の取崩しにより処理されることとなった。

下水道事業費を経費別に区分し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		年 度		平成 27 年 度		平成 26 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
営 業 費 用	人 件 費	円	%	円	%	%		
		459,276,244	5.8	486,393,346	6.0	94.4		
	内 一 般 区 域	368,793,368	4.6	427,670,927	5.3	86.2		
		特 定 区 域	90,482,876	1.1	58,722,419	0.7	154.1	
	委 託 料	654,871,306	8.2	603,816,572	7.4	108.5		
	内 一 般 区 域	482,922,749	6.1	473,140,226	5.8	102.1		
		特 定 区 域	171,948,557	2.2	130,676,346	1.6	131.6	
	手 数 料	22,112,390	0.3	21,324,364	0.3	103.7		
	内 一 般 区 域	18,474,747	0.2	17,832,749	0.2	103.6		
		特 定 区 域	3,637,643	0.0	3,491,615	0.0	104.2	
	賃 借 料	12,323,862	0.2	13,990,811	0.2	88.1		
	内 一 般 区 域	11,752,159	0.1	13,415,465	0.2	87.6		
		特 定 区 域	571,703	0.0	575,346	0.0	99.4	
	修 繕 費	181,078,476	2.3	246,252,722	3.0	73.5		
	内 一 般 区 域	131,736,703	1.7	179,750,892	2.2	73.3		
		特 定 区 域	49,341,773	0.6	66,501,830	0.8	74.2	

区 分		年 度		平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
業	動 力 費	322,268,574	4.1	355,656,981	4.4	90.6		
	内 一 般 区 域	198,406,769	2.5	222,095,300	2.7	89.3		
		内 特 定 区 域	123,861,805	1.6	133,561,681	1.6	92.7	
	薬 品 費	30,972,989	0.4	29,995,401	0.4	103.3		
	内 一 般 区 域	17,608,146	0.2	17,863,880	0.2	98.6		
		内 特 定 区 域	13,364,843	0.2	12,131,521	0.1	110.2	
	材 料 費 ( 一 般 区 域 )	96,155	0.0	122,850	0.0	78.3		
	工 事 請 負 費 ( 一 般 区 域 )	449,020	0.0	543,350	0.0	82.6		
	負 担 金	687,186,206	8.7	642,138,749	7.9	107.0		
	内 一 般 区 域	686,848,333	8.6	640,950,648	7.9	107.2		
		内 特 定 区 域	337,873	0.0	1,188,101	0.0	28.4	
	量 水 器 取 替 補 修 費 ( 一 般 区 域 )	380,320	0.0	817,150	0.0	46.5		
	減 価 償 却 費	3,798,262,421	47.8	3,696,322,332	45.5	102.8		
	内 一 般 区 域	3,457,197,274	43.5	3,316,523,888	40.8	104.2		
		内 特 定 区 域	341,065,147	4.3	379,798,444	4.7	89.8	
	資 産 減 耗 費	20,004,303	0.3	57,674,706	0.7	34.7		
内 一 般 区 域	13,083,359	0.2	42,802,428	0.5	30.6			
	内 特 定 区 域	6,920,944	0.1	14,872,278	0.2	46.5		
そ の 他	86,534,242	1.1	44,032,495	0.5	196.5			
内 一 般 区 域	33,222,342	0.4	38,287,998	0.5	86.8			
	内 特 定 区 域	53,311,900	0.7	5,744,497	0.1	928.1		
計	6,275,816,508	79.0	6,199,081,829	76.3	101.2			
内 一 般 区 域	5,420,971,444	68.3	5,391,817,751	66.4	100.5			
	内 特 定 区 域	854,845,064	10.8	807,264,078	9.9	105.9		

区 分		年 度		平 成 26 年 度		前年度 対 比
		平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	決 算 額	構 成 比	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	円	%	円	%	%
		1,639,552,533	20.6	1,685,121,751	20.8	97.3
	内 一 般 区 域	1,632,709,144	20.6	1,677,734,053	20.7	97.3
	内 特 定 区 域	6,843,389	0.1	7,387,698	0.1	92.6
	雑 支 出	25,495,312	0.3	28,639,865	0.4	89.0
	内 一 般 区 域	25,386,715	0.3	28,551,957	0.4	88.9
	内 特 定 区 域	108,597	0.0	87,908	0.0	123.5
	計	1,665,047,845	21.0	1,713,761,616	21.1	97.2
	内 一 般 区 域	1,658,095,859	20.9	1,706,286,010	21.0	97.2
	内 特 定 区 域	6,951,986	0.1	7,475,606	0.1	93.0
特 別 損 失	過 年 度 損 失	264,558	0.0	3,590,100	0.0	7.4
	内 一 般 区 域	264,558	0.0	3,485,300	0.0	7.6
	内 特 定 区 域	—	—	104,800	0.0	—
	そ の 他 特 別 損 失	—	—	203,764,459	2.5	—
	内 一 般 区 域	—	—	199,295,769	2.5	—
	内 特 定 区 域	—	—	4,468,690	0.1	—
	計	264,558	0.0	207,354,559	2.6	0.1
	内 一 般 区 域	264,558	0.0	202,781,069	2.5	0.1
内 特 定 区 域	—	—	4,573,490	0.1	—	
合 計	計	7,941,128,911	100.0	8,120,198,004	100.0	97.8
	内 一 般 区 域	7,079,331,861	89.1	7,300,884,830	89.9	97.0
	内 特 定 区 域	861,797,050	10.9	819,313,174	10.1	105.2

なお、事業の経済性を評価するため経営比率を示し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		算 式	平成 27 年度	平成 26 年度	増 ・ △ 減
経営資本営業利益率		$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	△ 2.07 %	△ 2.11 %	0.04
内	一般区域		△ 1.93	△ 2.04	0.11
訳	特定区域		△ 4.78	△ 3.58	△ 1.20
経営資本回転率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	0.02 回	0.02 回	0.00
内	一般区域		0.02	0.02	0.00
訳	特定区域		0.08	0.09	△ 0.01
営業収益営業利益率		$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 85.51 %	△ 86.62 %	1.11
内	一般区域		△ 90.62	△ 96.60	5.98
訳	特定区域		△ 58.53	△ 39.36	△ 19.17

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資)

平均経営資本 = (期首在高 + 期末在高) × 1/2

#### ア 一般区域公共下水道

上表のとおり、事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率（事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較）は、前年度のマイナス 2.04%から本年度はマイナス 1.93%となった。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率（事業に投下され運用されている資本の効率を測定）と営業収益事業利益率（営業収益に対する営業利益の割合で高いほど良好）とに分けることができる。

本年度において経営資本営業利益率が前年度に比べ上昇した原因は、営業収益営業利益率が上昇したことによる。これは、減価償却費等の増加により営業費用が増加したものの、負担金、下水道収益の増加により営業収益が営業費用以上に増加したため、営業損失が縮小したことが要因である。

#### イ 特定区域公共下水道

上表のとおり、経営資本営業利益率は、前年度のマイナス 3.58%から本年度はマイナス 4.78%となった。

本年度において経営資本営業利益率が前年度に比べ下降した原因は、営業収益営業利益率が下降したことによる。これは、下水道収益の減少により営業収益が減少し、貸倒引当金繰入額等の増加により営業費用が増加したため、営業損失が拡大したことが要因である。

#### 4 財 政 状 態

本年度の資産総額は、1,506億6,761万1,416円で前年度に比べ7億9,275万8,148円(0.5%)増加している。資産の構成比率は、固定資産94.5%、流動資産5.5%である。

次に、負債及び資本の総額は、1,506億6,761万1,416円で、その構成比率は固定負債53.0%、流動負債4.8%、繰延収益21.0%、資本金17.0%、剰余金4.3%となっている。

##### (1) 固 定 資 産

固定資産総額は、1,424億1,995万1,344円で前年度に比べ11億3,368万7,908円(0.8%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		年 度		増・△減	前年度対比
		平成27年度	平成26年度		
		円	円	円	%
有形固定資産		134,528,006,076	133,254,372,546	1,273,633,530	101.0
内 訳	一般区域	129,813,136,653	128,392,381,482	1,420,755,171	101.1
	特定区域	4,714,869,423	4,861,991,064	△147,121,641	97.0
無形固定資産 (一般区域)		6,151,433,506	6,247,252,937	△95,819,431	98.5
投資その他の資産		1,740,511,762	1,784,637,953	△44,126,191	97.5
内 訳	一般区域	41,426,762	85,402,953	△43,976,191	48.5
	特定区域	1,699,085,000	1,699,235,000	△150,000	100.0
合 計		142,419,951,344	141,286,263,436	1,133,687,908	100.8
内 訳	一般区域	136,005,996,921	134,725,037,372	1,280,959,549	101.0
	特定区域	6,413,954,423	6,561,226,064	△147,271,641	97.8

一般区域公共下水道の固定資産総額は、1,360億599万6,921円で前年度に比べ12億8,095万9,549円(1.0%)増加している。これは主に、日光川上流処理区・五条川右岸処理区下水道管布設工事等により取得した有形固定資産が増加したためである。なお、無形固定資産の流域下水道利用権は、57億9,201万5,076円で前年度に比べ9,067万1,193円(1.5%)減少している。

特定区域公共下水道の固定資産総額は、64億1,395万4,423円で前年度に比べ1億4,727万1,641円(2.2%)減少している。これは主に、西部浄化センター最初沈でん池流入管改良工事等により有形固定資産が増加したものの、減価償却や固定資産の除却による減少が大きかったためである。

(2) 流動資産

流動資産総額は、82億4,766万72円で前年度に比べ3億4,092万9,760円(4.0%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		年 度		増・△減	前年度 対 比
		平成 27 年度	平成 26 年度		
現金預金		円 7,568,704,206	円 7,995,146,080	円 △ 426,441,874	% 94.7
内 訳	一般区域	5,632,105,406	6,188,199,377	△ 556,093,971	91.0
	特定区域	1,936,598,800	1,806,946,703	129,652,097	107.2
営業未収金		340,913,926	335,901,887	5,012,039	101.5
内 訳	一般区域	187,565,285	189,087,410	△ 1,522,125	99.2
	特定区域	153,348,641	146,814,477	6,534,164	104.5
未 貸 倒 引 当 金		△55,231,129	△5,170,524	△50,060,605	1,068.2
内 訳	一般区域	△3,285,943	△2,864,362	△421,581	114.7
	特定区域	△51,945,186	△2,306,162	△49,639,024	2,252.5
営業外未収金		161,513,199	230,286,610	△ 68,773,411	70.1
内 訳	一般区域	157,342,360	227,755,564	△ 70,413,204	69.1
	特定区域	4,170,839	2,531,046	1,639,793	164.8
その他未収金 (一般区域)		59,890,153	33,037,415	26,852,738	181.3
その他未収金 貸倒引当金 (一般区域)		△718,073	△1,271,676	553,603	56.5
計		506,368,076	592,783,712	△ 86,415,636	85.4
内 訳	一般区域	400,793,782	445,744,351	△ 44,950,569	89.9
	特定区域	105,574,294	147,039,361	△ 41,465,067	71.8
貯 蔵 品 (一般区域)		483,580	618,685	△135,105	78.2
前 払 金 (一般区域)		172,104,210	41,355	172,062,855	416,163.0
合 計		8,247,660,072	8,588,589,832	△ 340,929,760	96.0
内 訳	一般区域	6,205,486,978	6,634,603,768	△ 429,116,790	93.5
	特定区域	2,042,173,094	1,953,986,064	88,187,030	104.5



ここで、前表の未収金及び貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金及び貸倒引当金を加えると、それぞれ次のとおりとなる。

区 分		年 度		増・△減	前年度 対 比	
		平成 27 年度	平成 26 年度			
未 収 金 （ 固 定 資 産 ・ 流 動 資 産 合 算）	営 業 未 収 金		円 341,074,136	円 335,901,887	円 5,172,249	% 101.5
	内 訳	一 般 区 域	187,676,574	189,087,410	△1,410,836	99.3
		特 定 区 域	153,397,562	146,814,477	6,583,085	104.5
	営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金		△55,391,339	△5,170,524	△50,220,815	1,071.3
	内 訳	一 般 区 域	△3,397,232	△2,864,362	△532,870	118.6
		特 定 区 域	△51,994,107	△2,306,162	△49,687,945	2,254.6
	営 業 外 未 収 金 *		161,513,199	230,286,610	△68,773,411	70.1
	内 訳	一 般 区 域 *	157,342,360	227,755,564	△70,413,204	69.1
		特 定 区 域 *	4,170,839	2,531,046	1,639,793	164.8
	そ の 他 未 収 金 （ 一 般 区 域 ）		60,348,117	33,037,415	27,310,702	182.7
	そ の 他 未 収 金 貸 倒 引 当 金 （ 一 般 区 域 ）		△1,176,037	△1,271,676	95,639	92.5
	未 収 金 計		562,935,452	599,225,912	△36,290,460	93.9
	内 訳	一 般 区 域	405,367,051	449,880,389	△44,513,338	90.1
		特 定 区 域	157,568,401	149,345,523	8,222,878	105.5
	貸 倒 引 当 金 計		△56,567,376	△6,442,200	△50,125,176	878.1
	内 訳	一 般 区 域	△4,573,269	△4,136,038	△437,231	110.6
		特 定 区 域	△51,994,107	△2,306,162	△49,687,945	2,254.6

（注）平成26年度の決算額及び平成27年度の\*印の項目には、固定資産の長期未収金、貸倒引当金は計上されていない。

一般区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では下水道使用料1億8,496万6,527円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金1億4,752万5,793円であり、その他未収金では立替金償還金4,617万5,000円、受益者負担金1,043万98円である。

特定区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では下水道使用料1億5,339万7,562円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金208万6,412円、有価証券利息206万5,174円である。

一般区域公共下水道の下水道使用料は、3月検針分が翌年度に入ってから口座振替等により納付されるため、それを加味して収納率を算出すると、98.5%（前年度98.1%）となる。同様にして、下水道使用料の未収額を前年度と比較すると、現年度分、過年度分ともに減少している。

特定区域公共下水道の下水道使用料は、2月検針分のうち口座振替分と3月検針分が翌年度に入ってから納付されるため、それを加味して収納率を算出すると、90.6%（前年度91.2%）となる。同様にして、下水道使用料の未収額を前年度と比較すると、現年度分は減少し、過年度分は増加している。

今後とも利用者の公平性を保つという観点からも、未収金発生の防止と効果のある収納について引き続き努力されるよう要望する。

一般区域公共下水道の受益者負担金の未収額は、前年度と比較するとほぼ横ばいであるが、同様に早期収納に努められたい。

貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、貸倒引当金の取崩しにより不納欠損額が処理されることとなった。

ここで、不納欠損額をみると、一般区域公共下水道の下水道使用料は、160万2,721円で前年度に比べ19万5,889円（10.9%）減少しており、受益者負担金は、100万1,601円で前年度に比べ43万3,751円（76.4%）増加している。また、特定区域公共下水道の下水道使用料は、7,454円で前年度に比べ9万7,346円（92.9%）減少している。不納欠損処分は、今後とも慎重かつ適正な取扱いを望むものである。

なお、貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

(3) 固定負債

固定負債総額は、797億9,419万2,828円で前年度に比べ5億694万1,464円(0.6%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		年 度		増・△減	前年度 対 比
		平成 27 年 度	平成 26 年 度		
企 業 債		円 79,128,355,489	円 79,607,020,252	円 △478,664,763	% 99.4
内 訳	一 般 区 域	78,808,459,433	79,256,010,245	△447,550,812	99.4
	特 定 区 域	319,896,056	351,010,007	△31,113,951	91.1
退 職 給 付 引 当 金		659,034,149	682,786,180	△23,752,031	96.5
内 訳	一 般 区 域	621,151,256	656,718,398	△35,567,142	94.6
	特 定 区 域	37,882,893	26,067,782	11,815,111	145.3
リ ー ス 債 務		6,803,190	11,327,860	△4,524,670	60.1
内 訳	一 般 区 域	6,122,871	10,195,075	△4,072,204	60.1
	特 定 区 域	680,319	1,132,785	△452,466	60.1
合 計		79,794,192,828	80,301,134,292	△506,941,464	99.4
内 訳	一 般 区 域	79,435,733,560	79,922,923,718	△487,190,158	99.4
	特 定 区 域	358,459,268	378,210,574	△19,751,306	94.8

一般区域公共下水道の固定負債総額は、794億3,573万3,560円で前年度に比べ4億8,719万158円(0.6%)減少している。

特定区域公共下水道の固定負債総額は、3億5,845万9,268円で前年度に比べ1,975万1,306円(5.2%)減少している。

(4) 流動負債

流動負債総額は、71億6,702万2,851円で前年度に比べ1億2,238万7,760円(1.7%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		年 度		増・△減	前年度対 比
		平成 27 年 度	平成 26 年 度		
企 業 債		円 4,004,664,763	円 3,746,210,229	円 258,454,534	% 106.9
内 訳	一 般 区 域	3,973,550,812	3,715,857,668	257,693,144	106.9
	特 定 区 域	31,113,951	30,352,561	761,390	102.5
未 払 金		372,423,012	436,987,128	△ 64,564,116	85.2
内 訳	一 般 区 域	297,440,870	375,301,062	△ 77,860,192	79.3
	特 定 区 域	74,982,142	61,686,066	13,296,076	121.6
営 業 外 未 払 金		70,868,719	76,954,520	△ 6,085,801	92.1
内 訳	一 般 区 域	70,522,934	70,921,624	△ 398,690	99.4
	特 定 区 域	345,785	6,032,896	△ 5,687,111	5.7
そ の 他 未 払 金		2,643,174,685	2,960,176,992	△ 317,002,307	89.3
内 訳	一 般 区 域	2,440,805,400	2,868,290,668	△ 427,485,268	85.1
	特 定 区 域	202,369,285	91,886,324	110,482,961	220.2
計		3,086,466,416	3,474,118,640	△ 387,652,224	88.8
内 訳	一 般 区 域	2,808,769,204	3,314,513,354	△ 505,744,150	84.7
	特 定 区 域	277,697,212	159,605,286	118,091,926	174.0
賞 与 引 当 金		58,368,069	59,437,002	△ 1,068,933	98.2
内 訳	一 般 区 域	53,789,977	55,077,402	△ 1,287,425	97.7
	特 定 区 域	4,578,092	4,359,600	218,492	105.0
預 り 金		12,998,933	5,128,675	7,870,258	253.5
内 訳	一 般 区 域	12,149,583	4,870,943	7,278,640	249.4
	特 定 区 域	849,350	257,732	591,618	329.5
リ ー ス 債 務		4,524,670	4,516,065	8,605	100.2
内 訳	一 般 区 域	4,072,204	4,064,459	7,745	100.2
	特 定 区 域	452,466	451,606	860	100.2
合 計		7,167,022,851	7,289,410,611	△ 122,387,760	98.3
内 訳	一 般 区 域	6,852,331,780	7,094,383,826	△ 242,052,046	96.6
	特 定 区 域	314,691,071	195,026,785	119,664,286	161.4

一般区域公共下水道の流動負債総額は、68億5,233万1,780円で前年度に比べ2億4,205万2,046円(3.4%)減少している。

特定区域公共下水道の流動負債総額は、3億1,469万1,071円で前年度に比べ1億1,966万4,286円(61.4%)増加している。

一般区域公共下水道の未払金のうち主なものは、営業未払金では

日光川上流流域下水道維持管理費負担金ほか負担金	1億3,631万1,679円
東部・西部浄化センター等運転維持管理業務委託ほか処理場費委託料	3,759万8,817円
西部浄化センター(特水系)焼却設備修理工事ほか処理場費修繕費	2,752万42円
退職手当	2,341万4,868円

であり、営業外未払金では

企業債利息	7,052万1,179円
-------	--------------

であり、その他未払金では

日光川上流流域下水道事業費の工事請負費	計62件	8億6,819万2,560円
五条川右岸流域下水道事業費の工事請負費	計32件	7億9,654万1,040円
平成26年度協定北園通貯留槽建設工事事業団委託料前払金		2億31万2,200円
平成26年度協定柳戸ポンプ場耐震補強工事委託ほか事業団委託料	計5件	1億5,425万4,800円
建設改良費の工事請負費	計18件	1億5,135万519円

である。

特定区域公共下水道の未払金のうち主なものは、営業未払金では西部浄化センター(特水系)焼却設備修理工事ほか処理場費修繕費2,982万2,558円、退職手当2,012万8,029円であり、営業外未払金では企業債利息34万5,589円であり、その他未払金では建設改良費の7件の工事請負費1億8,878万8,428円である。

(5) 繰延収益

繰延収益総額は316億1,786万434円で前年度に比べ8億2,829万8,516円(2.7%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		年 度		増・△減	前年度 対 比
		平成 27 年 度	平成 26 年 度		
長期前受金		円 47,165,823,046	円 45,438,075,521	円 1,727,747,525	% 103.8
内 訳	一般区域	43,589,244,786	41,852,516,983	1,736,727,803	104.1
	特定区域	3,576,578,260	3,585,558,538	△ 8,980,278	99.7
収益化累計額		△15,547,962,612	△14,648,513,603	△899,449,009	106.1
内 訳	一般区域	△13,243,849,216	△12,425,146,182	△818,703,034	106.6
	特定区域	△2,304,113,396	△2,223,367,421	△80,745,975	103.6
合 計		31,617,860,434	30,789,561,918	828,298,516	102.7
内 訳	一般区域	30,345,395,570	29,427,370,801	918,024,769	103.1
	特定区域	1,272,464,864	1,362,191,117	△ 89,726,253	93.4

(6) 資本金

資本金総額は、255億6,408万8,724円で前年度に比べ4億9,911万5,473円(2.0%)増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 ・ △ 減 内 訳	
自 己 資 本 金	固有資本金	円 602,931,330	円 602,931,330	円 0	
	内 訳	一般区域	535,182,856	535,182,856	0
		特定区域	67,748,474	67,748,474	0
	繰入資本金	19,410,649,089	18,911,533,616	499,115,473	
	内 訳	一般区域	18,216,045,904	17,716,930,431	256,630,470 (企業債償還元金出資金) 126,143,019 (公共下水道事業費出資金) 110,739,984 (流域下水道事業費出資金) 5,602,000 (雨水処理費出資金)
		特定区域	1,194,603,185	1,194,603,185	0
	組入資本金	2,100,049,790	2,100,049,790	0	
	内 訳	一般区域	28,479,221	28,479,221	0
		特定区域	2,071,570,569	2,071,570,569	0
	引継資本金 (一般区域)	3,450,458,515	3,450,458,515	0	
	計	25,564,088,724	25,064,973,251	499,115,473	
	内 訳	一般区域	22,230,166,496	21,731,051,023	499,115,473
		特定区域	3,333,922,228	3,333,922,228	0

(7) 剰 余 金

剰余金総額は、65億2,444万6,579円で前年度に比べ9,467万3,383円（1.5%）増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		平成27年度	平成26年度	増 ・ △ 減 内 訳
資 本 剰 余 金		円 3,128,596,701	円 3,128,596,701	円 0
	内			
	一 般 区 域	1,388,523,840	1,388,523,840	0
内				
特 定 区 域	1,740,072,861	1,740,072,861	0	
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	126,647,439	320,710,000	232,000,000 (繰入) △426,062,561 (取崩し)
	内			
	一 般 区 域	0	305,710,000	90,000,000 (繰入) △395,710,000 (取崩し)
	内			
	特 定 区 域	126,647,439	15,000,000	142,000,000 (繰入) △30,352,561 (取崩し)
	利 益 積 立 金	2,505,770,859	—	2,505,770,859 (繰入)
未 処 分 利 益 剰 余 金 未 処 理 欠 損 金 (△)	内			
	一 般 区 域	1,251,309,327	—	1,251,309,327 (繰入)
未 処 理 欠 損 金 (△)	内			
	特 定 区 域	1,254,461,532	—	1,254,461,532 (繰入)
剰 余 金	計	763,431,580	2,980,466,495	△232,000,000 (減債積立金) 426,062,561 (減債積立金の取崩し) △2,505,770,859 (利益積立金) 94,673,383 (当年度純利益)
	内			
	一 般 区 域	708,023,326	1,489,677,932	△90,000,000 (減債積立金) 395,710,000 (減債積立金の取崩し) △1,251,309,327 (利益積立金) 163,944,721 (当年度純利益)
	内			
	特 定 区 域	55,408,254	1,490,788,563	△142,000,000 (減債積立金) 30,352,561 (減債積立金の取崩し) △1,254,461,532 (利益積立金) △69,271,338 (当年度純損失)
	計	3,395,849,878	3,301,176,495	94,673,383
内				
	一 般 区 域	1,959,332,653	1,795,387,932	163,944,721
内				
	特 定 区 域	1,436,517,225	1,505,788,563	△69,271,338
合 計	6,524,446,579	6,429,773,196	94,673,383	
内				
	一 般 区 域	3,347,856,493	3,183,911,772	163,944,721
内				
	特 定 区 域	3,176,590,086	3,245,861,424	△69,271,338

剰余金処分計算書のとおり、一般区域公共下水道の当年度未処分利益剰余金7億802万3,326円は、1億6,300万円が減債積立金として積み立てられ、残額5億4,502万3,326円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。また、特定区域公共下水道の当年度未処分利益剰余金5,540万8,254円は、全額が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。



## (8) 財務分析

事業の財政状況の良否を示す財務比率をみると、経営の安全性を測る自己資本構成比率は42.3%で前年度に比べ0.7ポイント上昇、資本投下の適否を測る固定資産対長期資本比率は99.2%で前年度に比べ0.1ポイント上昇、事業の流動性を測る流動比率は115.1%で前年度に比べ2.7ポイント下降している。

[審査資料 90～95 ページ参照]

## (9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、当年度純利益1億6,394万4,721円を計上し、減価償却費などにより27億6,088万6,442円の収入超過となっている。特定区域公共下水道では、当年度純損失6,927万1,338円を計上し、長期前受金戻入額などがあつたものの、減価償却費などにより2億4,963万7,622円の収入超過となっている。

### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、交付金等収入などがあつたものの、固定資産の取得による支出により36億1,903万2,598円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、固定資産の取得による支出により8,918万1,563円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。一般区域公共下水道では、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が業務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、8億5,814万6,156円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、業務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、1億6,045万6,059円の収入超過となっている。

### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。一般区域公共下水道では、企業債の償還による支出などがあつたものの、企業債及び一般会計からの出資金による収入により3億205万2,185円の収入超過となっている。特定区域公共下水道では、企業債の償還による支出などにより3,080万3,962円の支出超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、一般区域公共下水道では、前年度に比べ5億5,609万3,971円減の56億3,210万5,406円、特定区域公共下水道では、1億2,965万2,097円増の19億3,659万8,800円となっている。

## む す び

以上が平成 27 年度における下水道事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

下水道整備については、経営の健全化を図るため、多額となっている企業債残高の圧縮を進め、企業債の借入れを抑制して事業費を縮小しながらも、引き続き日光川上流流域下水道処理区、五条川右岸流域下水道処理区で幹線及び面整備工事を実施し、大和町荻安賀地区、萩原町地区、浅野地区及び千秋町地区の一部で供用を開始した。本年度は、両処理区を合わせて 66.1ha の整備を進め、これまでに 2,687.2ha の整備が完了した。これらにより下水道普及率は 66.2% となり、前年度と比べ 1.1 ポイント向上した。特定区域公共下水道の下水道管については、長寿命化を図るため、木曾川町黒田地内ほかで管更生工事を行った。

雨水整備については、起地区で雨水管渠 124.3m を布設したほか、第 1・南部排水区浸水被害軽減対策計画に基づき、引き続き北園通貯留槽建設工事を行った。

処理場の施設整備については、西部浄化センターで最初沈でん池流入管改良工事及び最終沈でん池等の汚泥掻寄機改良工事を行った。

このほか、水道事業会計と同様に、アセットマネジメントによる資産管理体制構築のための基本方針等の検討を平成 26 年度に行い、その結果に基づき、平成 28 年度からの運用を目指し、資産管理システムを整備した。また、営業関連業務では、これまでの料金収納等の業務に加え、料金計算、滞納整理の業務も委託できるよう、料金計算システムの開発を行った。

次に、業務状況を前年度と比べてみると、下水道の供用区域の拡大などにより、排水戸数は 2,527 戸 (3.5%)、排水人口は 3,955 人 (2.2%) 増加した。また、水洗化率は 70.8% となり、前年度の実績を 0.5 ポイント上回った。有収水量は、日光川上流流域下水道処理区を中心に一般区域公共下水道で増加したものの、特定区域公共下水道で減少したことにより、全体では 2 万 7,095 m<sup>3</sup> (0.1%) の増加に留まった。

一般区域公共下水道事業の本年度の経営成績をみると、一般区域公共下水道事業収益は 1 億 4,831 万 781 円 (2.0%) 減の 72 億 4,327 万 6,582 円となった。これに対して、一般区域公共下水道事業費は 2 億 2,155 万 2,969 円 (3.0%) 減の 70 億 7,933 万 1,861 円となった。その結果、本年度は 1 億 6,394 万 4,721 円の純利益となり、前年度からの繰越利益剰余金 13 億 9,967 万 7,932 円、減債積立金の取崩し額 3 億 9,571 万円を加え、利益積立金 12 億 5,130 万 9,327 円を減じた結果、7 億 802 万 3,326 円の未処分利益剰余金の計上となった。

特定区域公共下水道事業の本年度の経営成績をみると、特定区域公共下水道事業収益は 1 億 6,932 万 2,138 円 (17.6%) 減の 7 億 9,252 万 5,712 円となった。これに対して、特定区域公共下水道事業費は 4,248 万 3,876 円 (5.2%) 増の 8 億 6,179 万 7,050 円となった。その結果、本年度は 6,927 万 1,338 円の純損失となり、前年度からの繰越利益剰余金 13 億 4,878 万 8,563 円、減債積立金取崩し額 3,035 万 2,561 円を加え、利益積立金 12 億 5,446 万 1,532 円を減じた結果、5,540 万 8,254 円の未処分利益剰余金の計上となった。

以上の結果、下水道事業全体では、本年度は 9,467 万 3,383 円の純利益となり、前年度から

の繰越利益剰余金 27 億 4,846 万 6,495 円、減債積立金取崩し額 4 億 2,606 万 2,561 円を加え、利益積立金 25 億 577 万 859 円を減じた結果、7 億 6,343 万 1,580 円の未処分利益剰余金の計上となった。

一宮市の下水道事業は、整備途上にあり、供用区域の拡大等により下水道普及率の向上は見込まれるものの、拡張事業費の抑制や、特定区域公共下水道事業においては染色整理業事業者の減少など有収水量の減少に繋がる要因もあり、必ずしも収益の増加が見込める状況ではなくなっている。さらには、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区の未普及地区の整備工事や、施設・設備の耐震補強工事及び老朽化対策、浸水被害軽減対策など、今後も引き続き多額の資本投下が必要であり、また、これに伴う企業債の元利償還金、減価償却費、維持管理費等の費用の増加も懸念されるため、下水道事業を取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増すものと予想される。

したがって、投資した効果が十分得られるよう、あらゆる対策を講じて積極的に水洗化率の向上に励み、使用料収益の確保に取り組むとともに、経費の削減に努め、財務諸表、経営比較分析表を活用しながら、的確な経営状況の把握と健全な経営に努められたい。また、下水道使用料等の未収金対策をさらに強化し、滞納とならないよう早期収納・収益確保に引き続き努力されたい。

最後に、下水道は、市民の清潔で快適な日常生活の確保、向上に不可欠なものであり、かつ、河川等の水質保全の役割を果たすものである。今後も、安全・安心で、快適な生活環境の実現を目指すとともに、集中豪雨の頻発による浸水被害や、発生が懸念されている巨大地震などの災害に備えた下水道施設整備の推進に努められたい。

水道事業及び下水道事業会計  
決算審査資料



# 水道事業及び下水道事業会計 決算審査資料目次

ページ

## 水道事業

業務実績表 .....	51
予算決算対照表 .....	52 ～ 53
決算両年度比較表 .....	54 ～ 55
比較損益計算書 .....	56 ～ 57
収益の支出科目別及び経費別両年度比較表 .....	58 ～ 59
比較貸借対照表 .....	60 ～ 61
比較経営分析表 .....	62 ～ 63
比較財務分析表 .....	64 ～ 65

## 下水道事業

業務実績表 .....	66 ～ 67
予算決算対照表 .....	68 ～ 69
決算両年度比較表 .....	70 ～ 71
比較損益計算書 .....	72 ～ 77
収益の支出科目別及び経費別両年度比較表 .....	78 ～ 83
比較貸借対照表 .....	84 ～ 89
比較財務分析表 .....	90 ～ 95





## 業 務 実 績 表 ( 水 道 事 業 )

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度対比 (%)		備 考
			27/26	26/25	
行政区域内人口 (人)	386,094	386,410	99.9 (△316人)	100.0 (△19人)	
世 帯 数 (戸)	154,692	152,651	101.3 (+2,041戸)	101.3 (+1,897戸)	
計 画 給 水 人 口 (人)	383,800	383,800	100.0 (0人)	100.0 (0人)	
現 在 給 水 人 口 (人)	375,670	375,955	99.9 (△285人)	100.0 (△186人)	
普 及 率 (%)	97.3	97.3	(0.0)	(0.0)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	150,520	148,504	101.4 (+2,016戸)	101.3 (+1,839戸)	
年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	41,708,605	41,973,695	99.4	98.9	
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	125,678	126,666	99.2	97.3	
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	113,958	114,996	99.1	98.9	$\frac{\text{年間総配水量}}{366}$ (365)
年 間 総 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	37,845,682	37,897,862	99.9	98.8	
1 日 平 均 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	103,404	103,830	99.6	98.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{366}$ (365)
有 収 率 (%)	90.7	90.3	(+0.4)	(△0.1)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	174,900	174,900	100.0	99.2	
配 水 管 布 設 延 長 (m)	8,740.2 (2,347,220.5)	12,323.4 (2,338,480.3)	70.9 (100.4)	49.7 (100.5)	( ) 内は年度末の総延長
職 員 数 (人)	106 (80)	108 (82)	△2人 (△2人)	+1人 (+1人)	( ) 内は損益勘定所属 職員数
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用 (円)	127.32	136.98	92.9	109.2	$\frac{\text{水道事業費}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益 (円)	134.83	134.56	100.2	108.5	$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 原 価 (円)	115.77	114.26	101.3	91.2	$\frac{\text{経常費用-付帯事業費-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 収 益 (円)	120.51	121.01	99.6	99.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

# 予 算 決 算 対 照

収 入					
科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		執行率 (B/A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 収 入	5,417,503,000	100.0	5,468,629,501	100.0	100.9
営 業 収 益	4,905,143,000	90.5	4,941,629,019	90.4	100.7
営 業 外 収 益	512,345,000	9.5	524,632,192	9.6	102.4
特 別 利 益	15,000	0.0	2,368,290	0.0	15,788.6
資 本 の 収 入	1,379,613,000	100.0	1,416,222,586	100.0	102.7
企 業 債	900,000,000	65.2	900,000,000	63.5	100.0
負 担 金	289,583,000	21.0	297,806,465	21.0	102.8
加 入 金	190,000,000	13.8	218,365,200	15.4	114.9
固定資産売却代金	30,000	0.0	50,921	0.0	169.7
( 補 て ん 財 源 )					
減 債 積 立 金			101,000,000		
過年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額			127,066,956		
過年度分損益勘定 留 保 資 金			1,844,493,703		

# 表 ( 水 道 事 業 )

支 出					
科 目	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		執行率 (D/C)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 支 出	5,098,655,000	100.0	5,077,603,844	100.0	99.6
営 業 費 用	4,447,505,000	87.2	4,435,858,663	87.4	99.7
営 業 外 費 用	648,192,000	12.7	640,155,775	12.6	98.8
特 別 損 失	2,458,000	0.0	1,589,406	0.0	64.7
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	3,532,258,000	100.0	3,488,783,245	100.0	98.8
建 設 改 良 費	2,088,332,000	59.1	2,048,201,538	58.7	98.1
拡 張 事 業 費	81,660,000	2.3	78,316,402	2.2	95.9
企 業 債 償 還 金	1,362,266,000	38.6	1,362,265,305	39.0	100.0

# 決 算 兩 年 度 比 較

科 目	收		入		前年度 対 比
	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 収 入	5,468,629,501	100.0	5,445,474,095	100.0	100.4
営 業 収 益	4,941,629,019	90.4	4,947,906,373	90.9	99.9
営 業 外 収 益	524,632,192	9.6	495,311,536	9.1	105.9
特 別 利 益	2,368,290	0.0	2,256,186	0.0	105.0
資 本 の 収 入	1,416,222,586	100.0	1,633,966,167	100.0	86.7
企 業 債	900,000,000	63.5	1,040,000,000	63.6	86.5
負 担 金	297,806,465	21.0	298,354,617	18.3	99.8
加 入 金	218,365,200	15.4	234,932,250	14.4	92.9
固 定 資 産 売 却 代 金	50,921	0.0	0	0.0	—
国 庫 補 助 金	—	—	13,397,000	0.8	—
出 資 金	—	—	47,282,300	2.9	—
( 補 て ん 財 源 )					
減 債 積 立 金	101,000,000		—		
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額	127,066,956		114,560,672		
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,844,493,703		1,942,661,548		

# 表（水道事業）

科 目	支		出		前年度 対 比
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 的 支 出	5,077,603,844	100.0	5,406,598,155	100.0	93.9
営 業 費 用	4,435,858,663	87.4	4,359,299,975	80.6	101.8
営 業 外 費 用	640,155,775	12.6	618,251,442	11.4	103.5
特 別 損 失	1,589,406	0.0	429,046,738	7.9	0.4
資 本 的 支 出	3,488,783,245	100.0	3,691,188,387	100.0	94.5
建 設 改 良 費	2,048,201,538	58.7	2,376,722,468	64.4	86.2
拡 張 事 業 費	78,316,402	2.2	53,800,806	1.5	145.6
企 業 債 償 還 金	1,362,265,305	39.0	1,260,172,018	34.1	108.1
そ の 他 資 本 的 支 出	—	—	493,095	0.0	—

# 比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	4,307,264,349	89.4	4,232,394,217	81.5	101.8
原水及び浄水費	1,365,997,537	28.4	1,379,490,692	26.6	99.0
配水及び給水費	553,627,254	11.5	526,890,058	10.1	105.1
業 務 費	271,847,609	5.6	268,069,628	5.2	101.4
総 係 費	182,684,541	3.8	162,919,838	3.1	112.1
減価償却費	1,789,190,912	37.1	1,761,106,087	33.9	101.6
資産減耗費	143,916,496	3.0	133,917,914	2.6	107.5
営 業 外 費 用	509,594,311	10.6	529,850,914	10.2	96.2
支 払 利 息	506,728,717	10.5	527,055,706	10.2	96.1
地下水調査費	1,245,705	0.0	1,243,603	0.0	100.2
雑 支 出	1,619,889	0.0	1,551,605	0.0	104.4
特 別 損 失	1,472,625	0.0	428,944,694	8.3	0.3
過年度損失	1,472,625	0.0	6,831,112	0.1	21.6
過年度賞与引当金額繰入	—	—	60,446,549	1.2	—
過年度企業債利息	—	—	25,808,843	0.5	—
退職給付引当金額繰入	—	—	335,858,190	6.5	—
費 用 合 計	4,818,331,285	100.0	5,191,189,825	100.0	92.8
営 業 利 益	269,076,979		369,978,102		
経 常 利 益	283,538,361		334,957,784		
純 利 益	284,347,964		—		

# ( 水 道 事 業 )

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	4,576,341,328	89.7	4,602,372,319	90.3	99.4
給 水 収 益	4,560,711,822	89.4	4,586,073,877	89.9	99.4
手 数 料 収 益	14,348,000	0.3	15,084,000	0.3	95.1
修 繕 工 事 収 益	616,606	0.0	592,042	0.0	104.1
その他の営業収益	664,900	0.0	622,400	0.0	106.8
営 業 外 収 益	524,055,693	10.3	494,830,596	9.7	105.9
受 取 利 息	4,581,464	0.1	4,586,377	0.1	99.9
負 担 金	73,029,156	1.4	46,862,083	0.9	155.8
雑 収 益	11,062,529	0.2	11,253,699	0.2	98.3
長期前受金戻入	435,382,544	8.5	432,128,437	8.5	100.8
特 別 利 益	2,282,228	0.0	2,250,796	0.0	101.4
固定資産売却益	73,222	0.0	—	—	—
過 年 度 収 益	2,209,006	0.0	108,422	0.0	2,037.4
その他特別利益	—	—	2,142,374	0.0	—
収 益 合 計	5,102,679,249	100.0	5,099,453,711	100.0	100.1
営 業 損 失	—		—		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		91,736,114		

## 収益的支出科目別及び経費別

年度別経費 科目	平成 27 年 度					
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	697,060,053	1,643,954,732	33,142,156	1,933,107,408	4,307,264,349	89.4
原水及び浄水費	208,801,868	1,154,495,677	2,699,992	—	1,365,997,537	28.4
配水及び給水費	264,843,795	288,775,089	8,370	—	553,627,254	11.5
業 務 費	79,498,518	187,660,149	4,688,942	—	271,847,609	5.6
総 係 費	143,915,872	13,023,817	25,744,852	—	182,684,541	3.8
減 価 償 却 費	—	—	—	1,789,190,912	1,789,190,912	37.1
資 産 減 耗 費	—	—	—	143,916,496	143,916,496	3.0
営業外費用	—	1,245,705	508,348,606	—	509,594,311	10.6
支 払 利 息	—	—	506,728,717	—	506,728,717	10.5
地下水調査費	—	1,245,705	—	—	1,245,705	0.0
雑 支 出	—	—	1,619,889	—	1,619,889	0.0
特 別 損 失	—	—	1,472,625	—	1,472,625	0.0
過 年 度 損 失	—	—	1,472,625	—	1,472,625	0.0
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
合 計	697,060,053	1,645,200,437	542,963,387	1,933,107,408	4,818,331,285	100.0
構 成 比	14.5 %	34.1 %	11.3 %	40.1 %	100.0 %	

(注) 経費内訳  
 人 件 費…………… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金  
 物 件 費…………… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用  
 そ の 他…………… 負担金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入による消費  
 留 保 資 金…………… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損



## 両年度比較表 (水道事業)

平成 26 年 度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比	
円	円	円	円	円	%	%
648,421,886	1,643,842,338	45,105,992	1,895,024,001	4,232,394,217	81.5	101.8
207,547,099	1,169,229,375	2,714,218	—	1,379,490,692	26.6	99.0
234,078,407	292,311,461	500,190	—	526,890,058	10.1	105.1
94,901,533	168,363,087	4,805,008	—	268,069,628	5.2	101.4
111,894,847	13,938,415	37,086,576	—	162,919,838	3.1	112.1
—	—	—	1,761,106,087	1,761,106,087	33.9	101.6
—	—	—	133,917,914	133,917,914	2.6	107.5
—	1,243,603	528,607,311	—	529,850,914	10.2	96.2
—	—	527,055,706	—	527,055,706	10.2	96.1
—	1,243,603	—	—	1,243,603	0.0	100.2
—	—	1,551,605	—	1,551,605	0.0	104.4
396,304,739	—	32,639,955	—	428,944,694	8.3	0.3
—	—	6,831,112	—	6,831,112	0.1	21.6
396,304,739	—	25,808,843	—	422,113,582	8.1	—
1,044,726,625	1,645,085,941	606,353,258	1,895,024,001	5,191,189,825	100.0	92.8
20.1 %	31.7 %	11.7 %	36.5 %	100.0 %		

繰入額、退職給付引当金繰入額

税等)、過年度損失、貸倒引当金繰入額

## 比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対 比
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
<b>固 定 資 産</b>	44,217,552,819	88.6	44,150,273,380	88.1	100.2
土 地	610,098,836	1.2	610,098,836	1.2	100.0
建 物	1,072,869,808	2.2	1,126,427,664	2.2	95.2
構 築 物	37,667,217,567	75.5	37,164,316,413	74.1	101.4
機 械 及 び 装 置	2,378,140,850	4.8	2,397,365,887	4.8	99.2
車 両 運 搬 具	9,195,128	0.0	10,849,258	0.0	84.8
工 具 器 具 及 び 備 品	56,431,572	0.1	66,396,118	0.1	85.0
リ ー ス 資 産	20,023,073	0.0	17,646,749	0.0	113.5
建 設 仮 勘 定	2,038,712,956	4.1	2,387,161,188	4.8	85.4
電 話 加 入 権	504,600	0.0	504,600	0.0	100.0
庁 舎 利 用 権	356,891,429	0.7	364,326,667	0.7	98.0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,287,000	0.0	—	—	—
出 資 金	5,180,000	0.0	5,180,000	0.0	100.0
長 期 未 収 金	486,391	0.0	—	—	—
貸 倒 引 当 金	△486,391	0.0	—	—	—
<b>流 動 資 産</b>	5,677,916,164	11.4	5,991,042,969	11.9	94.8
現 金 預 金	5,097,385,930	10.2	5,194,776,052	10.4	98.1
未 収 金	546,013,695	1.1	764,390,723	1.5	71.4
貸 倒 引 当 金	△4,397,071	0.0	△5,211,707	0.0	84.4
貯 蔵 品	38,859,895	0.1	37,060,191	0.1	104.9
前 払 金	53,715	0.0	27,710	0.0	193.8
<b>資 産 合 計</b>	49,895,468,983	100.0	50,141,316,349	100.0	99.5

# ( 水 道 事 業 )

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
<b>固 定 負 債</b>	22,905,581,887	45.9	23,548,354,743	47.0	97.3
企 業 債	22,172,447,394	44.4	22,698,051,459	45.3	97.7
リ ー ス 債 務	11,383,227	0.0	11,327,860	0.0	100.5
退職給付引当金	721,751,266	1.4	838,975,424	1.7	86.0
<b>流 動 負 債</b>	2,737,605,536	5.5	2,680,184,527	5.3	102.1
企 業 債	1,425,604,065	2.9	1,362,265,305	2.7	104.6
リ ー ス 債 務	5,852,517	0.0	4,516,067	0.0	129.6
未 払 金	1,221,758,147	2.4	1,228,600,958	2.5	99.4
預 り 金	17,093,191	0.0	20,153,129	0.0	84.8
賞 与 引 当 金	67,297,616	0.1	64,649,068	0.1	104.1
<b>繰 延 収 益</b>	11,114,436,946	22.3	11,059,280,429	22.1	100.5
長期前受金	20,328,751,882	40.7	19,923,729,966	39.7	102.0
収益化累計額	△9,214,314,936	△18.5	△8,864,449,537	△17.7	103.9
<b>資 本 金</b>	11,907,406,773	23.9	3,581,160,604	7.1	332.5
自己資本金	11,907,406,773	23.9	3,581,160,604	7.1	332.5
<b>剰 余 金</b>	1,230,437,841	2.5	9,272,336,046	18.5	13.3
資本剰余金	818,392,233	1.6	818,392,233	1.6	100.0
利益剰余金	412,045,608	0.8	8,453,943,813	16.9	4.9
(当年度純利益・△純損失)	(284,347,964)		(△91,736,114)		
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	49,895,468,983	100.0	50,141,316,349	100.0	99.5

# 比較経営分析表

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増・△減
経	負 荷 率 (%)	90.7	90.8	△ 0.1
	施 設 利 用 率 (%)	65.2	65.7	△ 0.5
	最 大 稼 働 率 (%)	71.9	72.4	△ 0.5
	配 水 管 使 用 効 率 (m <sup>3</sup> /m)	17.8	17.9	△ 0.1
	固 定 資 産 使 用 効 率 (m <sup>3</sup> /万円)	9.5	9.6	△ 0.1
営	供 給 単 価 (円/m <sup>3</sup> )	120.51	121.01	△ 0.50
	給 水 原 価 (円/m <sup>3</sup> )	115.77	114.26	1.51
	職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口 (人)	4,696	4,585	111
分	" 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	473,071.0	462,169.0	10,902.0
	" 営 業 収 益 (千 円)	57,204.3	56,126.5	1,077.8
	有 収 水 量 1 万 m <sup>3</sup> 当 た り 損 益 勘 定 職 員 数 (人)	7.7	7.9	△ 0.2
	" 有 収 水 量 1 万 m <sup>3</sup> 当 た り 損 益 勘 定 職 員 数 (人)	7.7	7.9	△ 0.2

# ( 水 道 事 業 )

算 式	説 明
$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	<p>水の需要量が季節的に大きく変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準としてこれに対処し得るように整備されている。従って施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%を相当下回っていれば過大投資ということになる。負荷率は最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率(平均稼働率)の開きは大きくなる。</p>
$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{配 水 管 総 延 長}}$	<p>配水管 1 m 当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。</p>
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$	<p>有形固定資産 1 万円当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。</p>
$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	<p>有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの給水収益であり、需要者へ供給した水 1 m<sup>3</sup> の売上高である。</p>
$\frac{\text{経常費用} - \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	<p>有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの水を供給するために要した費用であり、需要者へ供給した水 1 m<sup>3</sup> の原価である。</p>
$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<p>職員数の多寡は単純に比較することは難しいが、一応 1 人当たりの働き量を比較してみる。 職員 1 人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非能率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。</p>
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \frac{1}{1,000}$	
$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 366 (365)} \times 10,000$	

# 比較財務分析表

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増・△減	
財	自己資本構成比率 (%)	48.6	47.7	0.9	
	固定資産対長期資本比率 (%)	93.8	93.0	0.8	
	流動比率 (%)	207.4	223.5	△ 16.1	
務	総収益対総費用比率 (%)	105.9	98.2	7.7	
	営業収益対営業費用比率 (%)	106.2	108.7	△ 2.5	
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	100.6	94.8	5.8	
分 析	給 水 収 益 に 対 す る 比 率	企業債償還元金 (%)	29.9	27.5	2.4
		企業債利息 (%)	11.1	11.5	△ 0.4
		企業債元利償還金 (%)	41.0	39.0	2.0
		職員給与費 (%)	15.3	22.8	△ 7.5

# ( 水 道 事 業 )

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	<p>総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいといえる。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。</p>
$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。</p>
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	<p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。</p>
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	

# 業 務 実 績 表

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	前年度対比 (%)		備 考	
				27/26	26/25		
排 水 戸 数 (戸)		75,124	72,597	103.5 (+2,527戸)	103.6 (+2,508戸)		
排 水 人 口 (人)		181,532	177,577	102.2 (+3,955人)	102.4 (+4,183人)		
行政区域内人口 (人)		386,094	386,410	99.9 (△316人)	100.0 (△19人)		
処理区域内人口 (人)		255,580	251,498	101.6 (+4,082人)	103.4 (+8,336人)		
水洗便所設置済人口 (人)		180,883	176,892	102.3 (+3,991人)	102.4 (+4,146人)		
特定区域内 事業場数 (事業場)		80	80	100.0 (0事業場)	96.4 (△3事業場)		
下水道普及率 (%)		66.2	65.1	(+1.1)	(+2.2)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
水洗化率 (%)		70.8	70.3	(+0.5)	(△0.7)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	
有 収 水 量 ( $\text{m}^3$ )	一般区域公共 下水道事業	19,795,034	19,321,294	102.5	102.3		
	内	単独公共 処理区	11,483,211	11,502,925	99.8	99.9	
		日光処理区	7,353,778	6,973,544	105.5	105.7	
		五条処理区	958,045	844,825	113.4	110.6	
	特定区域公共 下水道事業	5,997,234	6,443,879	93.1	100.2		
	合 計	25,792,268	25,765,173	100.1	101.8		
下水道管布設延長 (m)		30,289.5 (1,407,729.3)	46,335.7 (1,377,439.8)	65.4 (102.2)	99.8 (103.5)	( ) 内は年度末の 総延長	
職 員 数 (人)	一般区域公共 下水道事業	88 (49)	92 (53)	△4人 (△4人)	△2人 (△2人)	( ) 内は損益勘定 所属職員数	
	特定区域公共 下水道事業	8 (8)	8 (8)	0人 (0人)	0人 (0人)	( ) 内は損益勘定 所属職員数	
	合 計	96 (57)	100 (61)	△4人 (△4人)	△2人 (△2人)	( ) 内は損益勘定 所属職員数	



# ( 下 水 道 事 業 )

○処理場・ポンプ場作業状況

区 分		平成 27 年度 ( $\text{m}^3$ )	平成 26 年度 ( $\text{m}^3$ )	前 年 度 対 比 ( % )	
東 部 浄 化 セ ン タ ー の タ タ イ 	柳 戸 ポンプ場	雨 水 放 流 量 A	537,305	338,650	158.7
		浄化センターへの 中 継 送 水 量 B	2,508,460	2,195,310	114.3
	観 音 寺 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 C	1,806,752	1,737,139	104.0
	常 願 通 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 D	852,741	828,220	103.0
	東部浄化 センター	直 接 受 水 量 E	7,715,317	6,805,753	113.4
		受 水 総 量 ( B + C + D + E ) F	12,883,270	11,566,422	111.4
		自 家 水 G	125,092	114,175	109.6
		処 理 水 量 ( F + G ) H	13,008,362	11,680,597	111.4
		H の 内 訳	処 理 放 流 量 I	11,930,072	10,481,767
	雨 水 放 流 量 J		1,078,290	1,198,830	89.9
	東部総量	雨 水 放 流 総 量 ( A + J )	1,615,595	1,537,480	105.1
		処 理 放 流 総 量 ( = I )	11,930,072	10,481,767	113.8
		合 計 K	13,545,667	12,019,247	112.7
西 部 浄 化 セ ン タ ー の タ タ イ 	平 和 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 L	6,283,524	5,655,180	111.1
	板 倉 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 M	11,701,168	11,800,742	99.2
	木 曾 川 ポンプ場	板倉ポンプ場への 中 継 送 水 量	3,029,941	3,066,226	98.8
	西部浄化 センター	受 水 総 量 ( L + M ) N	17,984,692	17,455,922	103.0
		自 家 水 O	635,654	620,063	102.5
処 理 水 量 ( N + O ) P		18,620,346	18,075,985	103.0	
処 理 放 流 総 量 ( = P ) Q		18,620,346	18,075,985	103.0	
総 排 水 量 合 計 ( K + Q )		32,166,013	30,095,232	106.9	

# 予 算 決 算 対 照

科 目	収		入		執行率 (B/A)
	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	7,534,225,000	90.2	7,534,811,154	90.0	100.0
営 業 収 益	2,980,147,000	35.7	2,986,809,378	35.7	100.2
営 業 外 収 益	4,541,536,000	54.3	4,532,363,371	54.1	99.8
特 別 利 益	12,542,000	0.2	15,638,405	0.2	124.7
特定区域公共下水道収益の収入	822,829,000	9.8	837,794,296	10.0	101.8
営 業 収 益	570,012,000	6.8	582,378,890	7.0	102.2
営 業 外 収 益	252,817,000	3.0	254,365,406	3.0	100.6
特 別 利 益	0	0.0	1,050,000	0.0	—
収益の収入合計	8,357,054,000	100.0	8,372,605,450	100.0	100.2
一般区域公共下水道資本的収入	6,375,570,000	95.5	5,957,978,094	95.2	93.5
企 業 債	3,810,700,000	57.1	3,526,000,000	56.3	92.5
交 付 金	1,691,603,000	25.3	1,563,903,000	25.0	92.5
県 補 助 金	600,000	0.0	600,000	0.0	100.0
出 資 金	502,500,000	7.5	499,115,473	8.0	99.3
固 定 資 産 売 却 代 金	50,000	0.0	50,921	0.0	101.8
負 担 金	323,942,000	4.9	322,133,700	5.1	99.4
立 替 金 償 還 金	46,175,000	0.7	46,175,000	0.7	100.0
特定区域公共下水道資本的収入	300,150,000	4.5	300,150,000	4.8	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	300,150,000	4.5	300,150,000	4.8	100.0
資本的収入合計	6,675,720,000	100.0	6,258,128,094	100.0	93.7
( 補 て ん 財 源 )					
減 債 積 立 金 取 崩 額			426,062,561		
繰 越 工 事 資 金			120,375,000		
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額			261,483,107		
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金			1,918,251,503		
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金			522,913,259		

(注) 補てん財源のうち、繰越工事資金120,375,000円(一般区域)は、前年度に収入済の資本的収入の

# 表（下水道事業）

科 目	支		出		執行率 (D/C)
	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の支出	7,214,781,000	88.7	7,179,334,126	89.0	99.5
営 業 費 用	5,579,927,000	68.6	5,546,337,891	68.7	99.4
営 業 外 費 用	1,633,645,000	20.1	1,632,710,511	20.2	99.9
特 別 損 失	709,000	0.0	285,724	0.0	40.3
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
特定区域公共下水道収益の支出	915,591,000	11.3	890,996,609	11.0	97.3
営 業 費 用	908,038,000	11.2	884,153,089	11.0	97.4
営 業 外 費 用	6,844,000	0.1	6,843,520	0.1	100.0
特 別 損 失	209,000	0.0	0	0.0	0.0
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
収 益 の 支 出 合 計	8,130,372,000	100.0	8,070,330,735	100.0	99.3
一般区域公共下水道資本的支出	9,375,128,000	94.3	8,837,926,241	94.2	94.3
建 設 改 良 費	244,067,000	2.5	224,526,889	2.4	92.0
拡 張 事 業 費	1,245,466,000	12.5	821,213,199	8.7	65.9
企 業 債 償 還 金	3,715,858,000	37.4	3,715,857,668	39.6	100.0
日光川上流流域下水道事業費	2,249,020,000	22.6	2,214,128,100	23.6	98.4
五条川右岸流域下水道事業費	1,920,717,000	19.3	1,862,200,385	19.8	97.0
特定区域公共下水道資本的支出	569,505,000	5.7	547,736,378	5.8	96.2
建 設 改 良 費	233,706,000	2.4	215,574,817	2.3	92.2
拡 張 事 業 費	5,446,000	0.1	1,809,000	0.0	33.2
企 業 債 償 還 金	30,353,000	0.3	30,352,561	0.3	100.0
投 資	300,000,000	3.0	300,000,000	3.2	100.0
資 本 的 支 出 合 計	9,944,633,000	100.0	9,385,662,619	100.0	94.4

交付金を繰り越したものである。

# 決 算 兩 年 度 比 較

科 目	収 入		平 成 26 年 度		前年度 対 比
	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	7,534,811,154	90.0	7,740,236,540	88.5	97.3
営業収益	2,986,809,378	35.7	2,874,281,774	32.9	103.9
営業外収益	4,532,363,371	54.1	4,747,423,676	54.3	95.5
特別利益	15,638,405	0.2	118,531,090	1.4	13.2
特定区域公共下水道収益の収入	837,794,296	10.0	1,006,496,722	11.5	83.2
営業収益	582,378,890	7.0	623,889,735	7.1	93.3
営業外収益	254,365,406	3.0	290,549,809	3.3	87.5
特別利益	1,050,000	0.0	92,057,178	1.1	1.1
収益の収入合計	8,372,605,450	100.0	8,746,733,262	100.0	95.7
一般区域公共下水道資本の収入	5,957,978,094	95.2	6,583,294,785	88.0	90.5
企業債	3,526,000,000	56.3	4,165,300,000	55.7	84.7
交付金	1,563,903,000	25.0	1,939,290,000	25.9	80.6
県補助金	600,000	0.0	700,000	0.0	85.7
出資金	499,115,473	8.0	358,519,075	4.8	139.2
固定資産売却代金	50,921	0.0	0	0.0	—
負担金	322,133,700	5.1	98,705,710	1.3	326.4
立替金償還金	46,175,000	0.7	20,780,000	0.3	222.2
貸付金返還金	—	—	—	0.0	—
特定区域公共下水道資本の収入	300,150,000	4.8	899,820,000	12.0	33.4
固定資産売却代金	300,150,000	4.8	899,820,000	12.0	33.4
資本的収入合計	6,258,128,094	100.0	7,483,114,785	100.0	83.6
( 補 て ん 財 源 )					
減債積立金取崩額	426,062,561		—		
繰越工事資金	120,375,000		—		
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	261,483,107		192,420,429		
過年度分損益勘定留保資金	1,918,251,503		2,259,717,212		
当年度分損益勘定留保資金	522,913,259		845,001,614		

- (注) 1 平成 27 年度資本的収入額のうち、一般区域公共下水道資本的収入には、企業債39,400,000円、資本的収支不足額は、3,249,085,430円（一般区域3,001,499,052円、特定区域247,586,378円）
- 2 平成 27 年度補てん財源のうち、繰越工事資金120,375,000円（一般区域）は、前年度に収入済
- 3 平成 26 年度資本的収入額のうち、一般区域公共下水道資本的収入の交付金には120,375,000円、3,297,139,255円（一般区域3,117,291,993円、特定区域179,847,262円）となっている。

# 表（下水道事業）

科 目	支		出		前年度 対 比
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の支出	7,179,334,126	89.0	7,399,186,241	89.7	97.0
営 業 費 用	5,546,337,891	68.7	5,518,623,176	66.9	100.5
営 業 外 費 用	1,632,710,511	20.2	1,677,735,619	20.3	97.3
特 別 損 失	285,724	0.0	202,827,446	2.5	0.1
特定区域公共下水道収益の支出	890,996,609	11.0	852,745,474	10.3	104.5
営 業 費 用	884,153,089	11.0	835,127,005	10.1	105.9
営 業 外 費 用	6,843,520	0.1	13,044,979	0.2	52.5
特 別 損 失	0	0.0	4,573,490	0.1	0.0
収 益 的 支 出 合 計	8,070,330,735	100.0	8,251,931,715	100.0	97.8
一般区域公共下水道資本的支出	8,837,926,241	94.2	9,580,211,778	89.9	92.3
建 設 改 良 費	224,526,889	2.4	230,920,856	2.2	97.2
拡 張 事 業 費	821,213,199	8.7	319,915,046	3.0	256.7
企 業 債 償 還 金	3,715,857,668	39.6	3,501,515,039	32.8	106.1
日光川上流流域下水道事業費	2,214,128,100	23.6	3,096,184,151	29.0	71.5
五条川右岸流域下水道事業費	1,862,200,385	19.8	2,431,676,686	22.8	76.6
特定区域公共下水道資本的支出	547,736,378	5.8	1,079,667,262	10.1	50.7
建 設 改 良 費	215,574,817	2.3	149,299,114	1.4	144.4
拡 張 事 業 費	1,809,000	0.0	1,263,503	0.0	143.2
企 業 債 償 還 金	30,352,561	0.3	29,809,645	0.3	101.8
投 資	300,000,000	3.2	899,295,000	8.4	33.4
資 本 的 支 出 合 計	9,385,662,619	100.0	10,659,879,040	100.0	88.0

交付金82,150,905円の翌年度繰越工事資金が含まれているため、これを資本的収入額から除いて算定したとなっている。

の資本的収入の交付金を繰り越したものである。

の翌年度繰越工事資金が含まれているため、これを資本的収入額から除いて算定した資本的収支不足額は、

# 比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
<b>営 業 費 用</b>	6,275,816,508	79.0	6,199,081,829	76.3	101.2
管 渠 費	272,197,799	3.4	288,980,736	3.6	94.2
ポ ン プ 場 費	120,028,832	1.5	133,680,717	1.6	89.8
処 理 場 費	1,065,686,635	13.4	1,134,041,758	14.0	94.0
業 務 費	130,318,180	1.6	116,382,846	1.4	112.0
総 係 費	210,991,153	2.7	167,542,773	2.1	125.9
減 価 償 却 費	3,798,262,421	47.8	3,696,322,332	45.5	102.8
資 産 減 耗 費	20,004,303	0.3	57,674,706	0.7	34.7
流域下水道管理費	658,327,185	8.3	604,455,961	7.4	108.9
<b>営 業 外 費 用</b>	1,665,047,845	21.0	1,713,761,616	21.1	97.2
支 払 利 息	1,639,552,533	20.6	1,685,121,751	20.8	97.3
雑 支 出	25,495,312	0.3	28,639,865	0.4	89.0
<b>特 別 損 失</b>	264,558	0.0	207,354,559	2.6	0.1
過 年 度 損 失	264,558	0.0	3,590,100	0.0	7.4
過 年 度 賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	56,875,367	0.7	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	—	76,652,517	0.9	—
過 年 度 企 業 債 利 息	—	—	70,236,575	0.9	—
<b>費 用 合 計</b>	7,941,128,911	100.0	8,120,198,004	100.0	97.8
<b>営 業 利 益</b>	—		—		
<b>経 常 利 益</b>	78,666,129		230,175,956		
<b>純 利 益</b>	94,673,383		233,237,209		

# ( 下 水 道 事 業 )

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	3,383,071,207	42.1	3,321,744,596	39.8	101.8
下 水 道 収 益	2,328,695,845	29.0	2,329,336,572	27.9	100.0
負 担 金	1,051,488,362	13.1	989,472,024	11.8	106.3
手 数 料 収 益	2,887,000	0.0	2,936,000	0.0	98.3
営 業 外 収 益	4,636,459,275	57.7	4,821,274,805	57.7	96.2
一 般 会 計 補 助 金	1,749,278,905	21.8	1,806,066,407	21.6	96.9
負 担 金	1,935,179,534	24.1	2,074,460,291	24.8	93.3
受 取 利 息	13,549,265	0.2	12,325,838	0.1	109.9
雑 収 益	9,598,661	0.1	3,114,543	0.0	308.2
長 期 前 受 金 戻 入	928,852,910	11.6	925,307,726	11.1	100.4
特 別 利 益	16,271,812	0.2	210,415,812	2.5	7.7
固 定 資 産 売 却 益	1,123,222	0.0	180,000	0.0	624.0
過 年 度 収 益	6,836,316	0.1	3,464,957	0.0	197.3
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	8,312,274	0.1	91,281,460	1.1	9.1
過 年 度 雨 水 処 理 金 負 担	—	—	48,172,253	0.6	—
過 年 度 負 担 金	—	—	4,481,989	0.1	—
過 年 度 水 質 指 導 金 負 担	—	—	1,937,347	0.0	—
過 年 度 分 流 式 下 水 道 負 担 金	—	—	27,634,951	0.3	—
過 年 度 一 般 会 計 補 助 金	—	—	31,120,483	0.4	—
そ の 他 特 別 利 益	—	—	2,142,372	0.0	—
収 益 合 計	8,035,802,294	100.0	8,353,435,213	100.0	96.2
営 業 損 失	2,892,745,301		2,877,337,233		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		—		

# 比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	平成 27 年度		平成 26 年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
<b>営業費用</b>	5,420,971,444	76.6	5,391,817,751	73.9	100.5
管 渠 費	217,151,241	3.1	261,714,379	3.6	83.0
ポ ン プ 場 費	96,104,199	1.4	111,125,031	1.5	86.5
処 理 場 費	739,376,201	10.4	795,295,855	10.9	93.0
業 務 費	122,523,454	1.7	108,694,938	1.5	112.7
総 係 費	117,208,531	1.7	151,205,271	2.1	77.5
減 価 償 却 費	3,457,197,274	48.8	3,316,523,888	45.4	104.2
資 産 減 耗 費	13,083,359	0.2	42,802,428	0.6	30.6
流域下水道管理費	658,327,185	9.3	604,455,961	8.3	108.9
<b>営業外費用</b>	1,658,095,859	23.4	1,706,286,010	23.4	97.2
支 払 利 息	1,632,709,144	23.1	1,677,734,053	23.0	97.3
雑 支 出	25,386,715	0.4	28,551,957	0.4	88.9
<b>特別損失</b>	264,558	0.0	202,781,069	2.8	0.1
過 年 度 損 失	264,558	0.0	3,485,300	0.0	7.6
過年度賞与引当金額繰上	—	—	52,811,589	0.7	—
退職給付引当金額繰上	—	—	76,652,517	1.0	—
過年度企業債利息	—	—	69,831,663	1.0	—
<b>費用合計</b>	7,079,331,861	100.0	7,300,884,830	100.0	97.0
<b>営業利益</b>	—		—		
<b>経常利益</b>	148,987,467		175,124,968		
<b>純 利 益</b>	163,944,721		90,702,533		



## (一般区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
<b>営 業 収 益</b>	2,843,828,284	39.3	2,742,475,768	37.1	103.7
下水道収益	1,789,458,922	24.7	1,750,069,744	23.7	102.3
負担金	1,051,488,362	14.5	989,472,024	13.4	106.3
手数料収益	2,881,000	0.0	2,934,000	0.0	98.2
<b>営 業 外 収 益</b>	4,384,226,486	60.5	4,530,752,961	61.3	96.8
一般会計補助金	1,749,278,905	24.2	1,806,066,407	24.4	96.9
負担金	1,785,675,843	24.7	1,918,889,107	26.0	93.1
受取利息	1,213,220	0.0	1,065,372	0.0	113.9
雑収益	8,931,861	0.1	2,641,362	0.0	338.2
長期前受金戻入	839,126,657	11.6	802,090,713	10.9	104.6
<b>特 別 利 益</b>	15,221,812	0.2	118,358,634	1.6	12.9
固定資産売却益	73,222	0.0	0	0.0	—
過年度収益	6,836,316	0.1	3,464,957	0.0	197.3
退職給付引当金戻入	8,312,274	0.1	0	0.0	—
過年度雨水処理負担	—	—	48,172,253	0.7	—
過年度負担金	—	—	4,481,989	0.1	—
過年度水質指導負担	—	—	1,758,321	0.0	—
過年度分流式下水道負担	—	—	27,432,495	0.4	—
過年度一般会計補助	—	—	31,120,483	0.4	—
その他特別利益	—	—	1,928,136	0.0	—
<b>収 益 合 計</b>	7,243,276,582	100.0	7,391,587,363	100.0	98.0
<b>営 業 損 失</b>	2,577,143,160		2,649,341,983		
<b>経 常 損 失</b>	—		—		
<b>純 損 失</b>	—		—		

# 比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	平成 27 年度		平成 26 年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営業費用	854,845,064	99.2	807,264,078	98.5	105.9
管 渠 費	55,046,558	6.4	27,266,357	3.3	201.9
ポ ン プ 場 費	23,924,633	2.8	22,555,686	2.8	106.1
処 理 場 費	326,310,434	37.9	338,745,903	41.3	96.3
業 務 費	7,794,726	0.9	7,687,908	0.9	101.4
総 係 費	93,782,622	10.9	16,337,502	2.0	574.0
減 価 償 却 費	341,065,147	39.6	379,798,444	46.4	89.8
資 産 減 耗 費	6,920,944	0.8	14,872,278	1.8	46.5
営業外費用	6,951,986	0.8	7,475,606	0.9	93.0
支 払 利 息	6,843,389	0.8	7,387,698	0.9	92.6
雑 支 出	108,597	0.0	87,908	0.0	123.5
特別損失	—	—	4,573,490	0.6	—
過 年 度 損 失	—	—	104,800	0.0	—
過 年 度 賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	—	—	4,063,778	0.5	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 金 額	—	—	0	0.0	—
過 年 度 企 業 債 利 息	—	—	404,912	0.0	—
費用合計	861,797,050	100.0	819,313,174	100.0	105.2
営業利益	—		—		
経常利益	—		55,050,988		
純 利 益	—		142,534,676		

## (特定区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	539,242,923	68.0	579,268,828	60.2	93.1
下水道収益	539,236,923	68.0	579,266,828	60.2	93.1
負担金	0	0.0	0	0.0	—
手数料収益	6,000	0.0	2,000	0.0	300.0
営 業 外 収 益	252,232,789	31.8	290,521,844	30.2	86.8
一般会計補助金	0	0.0	0	0.0	—
負担金	149,503,691	18.9	155,571,184	16.2	96.1
受取利息	12,336,045	1.6	11,260,466	1.2	109.6
雑収益	666,800	0.1	473,181	0.0	140.9
長期前受金戻入	89,726,253	11.3	123,217,013	12.8	72.8
特 別 利 益	1,050,000	0.1	92,057,178	9.6	1.1
固定資産売却益	1,050,000	0.1	180,000	0.0	583.3
過年度収益	—	—	0	0.0	—
退職給付引当金 戻入益	—	—	91,281,460	9.5	—
過年度雨水処理 負担金	—	—	0	0.0	—
過年度負担金	—	—	0	0.0	—
過年度水質指導 負担金	—	—	179,026	0.0	—
過年度分流式 下水道負担金	—	—	202,456	0.0	—
過年度一般会計 補助金	—	—	0	0.0	—
その他特別利益	—	—	214,236	0.0	—
収 益 合 計	792,525,712	100.0	961,847,850	100.0	82.4
営 業 損 失	315,602,141		227,995,250		
経 常 損 失	70,321,338		—		
純 損 失	69,271,338		—		

## 収益的支出科目別及び経費別

年度別経費 科目	平成 27 年 度					
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	459,276,244	1,255,104,104	743,169,436	3,818,266,724	6,275,816,508	79.0
管 渠 費	140,150,039	124,678,219	7,369,541	—	272,197,799	3.4
ポンプ場費	21,846,194	95,515,971	2,666,667	—	120,028,832	1.5
処 理 場 費	130,022,158	935,659,077	5,400	—	1,065,686,635	13.4
業 務 費	45,761,787	84,551,103	5,290	—	130,318,180	1.6
総 係 費	121,496,066	14,699,734	74,795,353	—	210,991,153	2.7
減 価 償 却 費	—	—	—	3,798,262,421	3,798,262,421	47.8
資 産 減 耗 費	—	—	—	20,004,303	20,004,303	0.3
流域下水道管理費	—	—	658,327,185	—	658,327,185	8.3
営業外費用	—	—	1,665,047,845	—	1,665,047,845	21.0
支 払 利 息	—	—	1,639,552,533	—	1,639,552,533	20.6
雑 支 出	—	—	25,495,312	—	25,495,312	0.3
特 別 損 失	—	—	264,558	—	264,558	0.0
過 年 度 損 失	—	—	264,558	—	264,558	0.0
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
合 計	459,276,244	1,255,104,104	2,408,481,839	3,818,266,724	7,941,128,911	100.0
構 成 比	5.8 %	15.8 %	30.3 %	48.1 %	100.0 %	

(注) 経費内訳 人 件 費……… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金  
 物 件 費……… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用  
 そ の 他……… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に  
 留 保 資 金……… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

## 両年度比較表（下水道事業）

平成 26 年 度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比	
円	円	円	円	円	%	%
486,393,346	1,306,927,542	651,763,903	3,753,997,038	6,199,081,829	76.3	101.2
155,063,036	126,739,482	7,178,218	—	288,980,736	3.6	94.2
25,580,471	105,282,653	2,817,593	—	133,680,717	1.6	89.8
150,754,112	983,283,222	4,424	—	1,134,041,758	14.0	94.0
39,866,870	76,511,686	4,290	—	116,382,846	1.4	112.0
115,128,857	15,110,499	37,303,417	—	167,542,773	2.1	125.9
—	—	—	3,696,322,332	3,696,322,332	45.5	102.8
—	—	—	57,674,706	57,674,706	0.7	34.7
—	—	604,455,961	—	604,455,961	7.4	108.9
—	—	1,713,761,616	—	1,713,761,616	21.1	97.2
—	—	1,685,121,751	—	1,685,121,751	20.8	97.3
—	—	28,639,865	—	28,639,865	0.4	89.0
133,527,884	—	73,826,675	—	207,354,559	2.6	0.1
—	—	3,590,100	—	3,590,100	0.0	7.4
133,527,884	—	70,236,575	—	203,764,459	2.5	—
619,921,230	1,306,927,542	2,439,352,194	3,753,997,038	8,120,198,004	100.0	97.8
7.6 %	16.1 %	30.0 %	46.2 %	100.0 %		

繰入額、退職給付引当金繰入額

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額

## 収益的支出科目別及び経費別

年度別経費 科目	平成 27 年 度					
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	368,793,368	889,466,028	692,431,415	3,470,280,633	5,420,971,444	76.6
管 渠 費	124,701,230	85,080,470	7,369,541	—	217,151,241	3.1
ポンプ場費	21,846,194	71,591,338	2,666,667	—	96,104,199	1.4
処 理 場 費	104,617,588	634,753,213	5,400	—	739,376,201	10.4
業 務 費	38,512,070	84,006,094	5,290	—	122,523,454	1.7
総 係 費	79,116,286	14,034,913	24,057,332	—	117,208,531	1.7
減 価 償 却 費	—	—	—	3,457,197,274	3,457,197,274	48.8
資 産 減 耗 費	—	—	—	13,083,359	13,083,359	0.2
流域下水道管理費	—	—	658,327,185	—	658,327,185	9.3
営業外費用	—	—	1,658,095,859	—	1,658,095,859	23.4
支 払 利 息	—	—	1,632,709,144	—	1,632,709,144	23.1
雑 支 出	—	—	25,386,715	—	25,386,715	0.4
特 別 損 失	—	—	264,558	—	264,558	0.0
過 年 度 損 失	—	—	264,558	—	264,558	0.0
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
合 計	368,793,368	889,466,028	2,350,791,832	3,470,280,633	7,079,331,861	100.0
構 成 比	5.2 %	12.6 %	33.2 %	49.0 %	100.0 %	

(注) 経費内訳  
 人 件 費……… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金  
 物 件 費……… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用  
 そ の 他……… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に  
 留 保 資 金……… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

## 両年度比較表（一般区域公共下水道）

平成26年度						前年度 対比
人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
427,670,927	957,166,733	647,653,775	3,359,326,316	5,391,817,751	73.9	100.5
140,036,555	114,499,606	7,178,218	—	261,714,379	3.6	83.0
25,580,471	82,726,967	2,817,593	—	111,125,031	1.5	86.5
125,756,692	669,534,999	4,164	—	795,295,855	10.9	93.0
32,840,462	75,850,186	4,290	—	108,694,938	1.5	112.7
103,456,747	14,554,975	33,193,549	—	151,205,271	2.1	77.5
—	—	—	3,316,523,888	3,316,523,888	45.4	104.2
—	—	—	42,802,428	42,802,428	0.6	30.6
—	—	604,455,961	—	604,455,961	8.3	108.9
—	—	1,706,286,010	—	1,706,286,010	23.4	97.2
—	—	1,677,734,053	—	1,677,734,053	23.0	97.3
—	—	28,551,957	—	28,551,957	0.4	88.9
129,464,106	—	73,316,963	—	202,781,069	2.8	0.1
—	—	3,485,300	—	3,485,300	0.0	7.6
129,464,106	—	69,831,663	—	199,295,769	2.7	—
557,135,033	957,166,733	2,427,256,748	3,359,326,316	7,300,884,830	100.0	97.0
7.6 %	13.1 %	33.2 %	46.0 %	100.0 %		

繰入額、退職給付引当金繰入額

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額

## 収益的支出科目別及び経費別

年度別経費 科 目	平 成 27 年 度					
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
営 業 費 用	90,482,876	365,638,076	50,738,021	347,986,091	854,845,064	99.2
管 渠 費	15,448,809	39,597,749	—	—	55,046,558	6.4
ポ ン プ 場 費	—	23,924,633	—	—	23,924,633	2.8
処 理 場 費	25,404,570	300,905,864	—	—	326,310,434	37.9
業 務 費	7,249,717	545,009	—	—	7,794,726	0.9
総 係 費	42,379,780	664,821	50,738,021	—	93,782,622	10.9
減 価 償 却 費	—	—	—	341,065,147	341,065,147	39.6
資 産 減 耗 費	—	—	—	6,920,944	6,920,944	0.8
営 業 外 費 用	—	—	6,951,986	—	6,951,986	0.8
支 払 利 息	—	—	6,843,389	—	6,843,389	0.8
雑 支 出	—	—	108,597	—	108,597	0.0
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 失	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
合 計	90,482,876	365,638,076	57,690,007	347,986,091	861,797,050	100.0
構 成 比	10.5 %	42.4 %	6.7 %	40.4 %	100.0 %	

(注) 経費内訳  
 人 件 費……… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金  
 物 件 費……… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用  
 そ の 他……… 負担金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入による消費  
 留 保 資 金……… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損



## 両年度比較表（特定区域公共下水道）

平成26年度						前年度 対 比
人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
58,722,419	349,760,809	4,110,128	394,670,722	807,264,078	98.5	105.9
15,026,481	12,239,876	—	—	27,266,357	3.3	201.9
—	22,555,686	—	—	22,555,686	2.8	106.1
24,997,420	313,748,223	260	—	338,745,903	41.3	96.3
7,026,408	661,500	—	—	7,687,908	0.9	101.4
11,672,110	555,524	4,109,868	—	16,337,502	2.0	574.0
—	—	—	379,798,444	379,798,444	46.4	89.8
—	—	—	14,872,278	14,872,278	1.8	46.5
—	—	7,475,606	—	7,475,606	0.9	93.0
—	—	7,387,698	—	7,387,698	0.9	92.6
—	—	87,908	—	87,908	0.0	123.5
4,063,778	—	509,712	—	4,573,490	0.6	—
—	—	104,800	—	104,800	0.0	—
4,063,778	—	404,912	—	4,468,690	0.5	—
62,786,197	349,760,809	12,095,446	394,670,722	819,313,174	100.0	105.2
7.7 %	42.7 %	1.5 %	48.2 %	100.0 %		

繰入額

税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額

## 比較貸借対照表

借 方					
科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>142,419,951,344</b>	<b>94.5</b>	<b>141,286,263,436</b>	<b>94.3</b>	<b>100.8</b>
土 地	2,642,544,481	1.8	2,642,544,481	1.8	100.0
建 物	2,584,755,060	1.7	2,705,300,825	1.8	95.5
構 築 物	115,311,338,034	76.5	110,223,969,137	73.5	104.6
機 械 及 び 装 置	6,965,355,388	4.6	7,540,763,832	5.0	92.4
車 両 運 搬 具	2,919,227	0.0	2,201,721	0.0	132.6
工 具 器 具 及 び 備 品	23,704,513	0.0	23,887,927	0.0	99.2
リ ー ス 資 産	13,773,071	0.0	17,646,748	0.0	78.0
建 設 仮 勘 定	6,983,616,302	4.6	10,098,057,875	6.7	69.2
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流 域 下 水 道 利 用 権	5,792,015,076	3.8	5,882,686,269	3.9	98.5
庁 舎 利 用 権	356,891,430	0.2	364,326,668	0.2	98.0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,287,000	0.0	—	—	—
出 資 金	14,702,000	0.0	14,702,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	1,698,945,000	1.1	1,699,095,000	1.1	100.0
立 替 金	26,864,762	0.0	70,840,953	0.0	37.9
長 期 営 業 未 収 金	160,210	0.0	—	—	—
貸 倒 引 当 金	△160,210	0.0	—	—	—
長 期 そ の 他 未 収 金	457,964	0.0	—	—	—
貸 倒 引 当 金	△457,964	0.0	—	—	—
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,247,660,072</b>	<b>5.5</b>	<b>8,588,589,832</b>	<b>5.7</b>	<b>96.0</b>
現 金 預 金	7,568,704,206	5.0	7,995,146,080	5.3	94.7
未 収 金	562,317,278	0.4	599,225,912	0.4	93.8
貸 倒 引 当 金	△55,949,202	0.0	△6,442,200	0.0	868.5
貯 蔵 品	483,580	0.0	618,685	0.0	78.2
前 払 金	172,104,210	0.1	41,355	0.0	416,163.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>150,667,611,416</b>	<b>100.0</b>	<b>149,874,853,268</b>	<b>100.0</b>	<b>100.5</b>

# ( 下 水 道 事 業 )

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
<b>固 定 負 債</b>	79,794,192,828	53.0	80,301,134,292	53.6	99.4
企 業 債	79,128,355,489	52.5	79,607,020,252	53.1	99.4
退職給付引当金	659,034,149	0.4	682,786,180	0.5	96.5
リース債務	6,803,190	0.0	11,327,860	0.0	60.1
<b>流 動 負 債</b>	7,167,022,851	4.8	7,289,410,611	4.9	98.3
企 業 債	4,004,664,763	2.7	3,746,210,229	2.5	106.9
未 払 金	3,086,466,416	2.0	3,474,118,640	2.3	88.8
賞 与 引 当 金	58,368,069	0.0	59,437,002	0.0	98.2
預 り 金	12,998,933	0.0	5,128,675	0.0	253.5
リース債務	4,524,670	0.0	4,516,065	0.0	100.2
<b>繰 延 収 益</b>	31,617,860,434	21.0	30,789,561,918	20.5	102.7
長期前受金	47,165,823,046	31.3	45,438,075,521	30.3	103.8
収益化累計額	△15,547,962,612	△10.3	△14,648,513,603	△9.8	106.1
<b>資 本 金</b>	25,564,088,724	17.0	25,064,973,251	16.7	102.0
自己資本金	25,564,088,724	17.0	25,064,973,251	16.7	102.0
<b>剰 余 金</b>	6,524,446,579	4.3	6,429,773,196	4.3	101.5
資本剰余金	3,128,596,701	2.1	3,128,596,701	2.1	100.0
利益剰余金	3,395,849,878	2.3	3,301,176,495	2.2	102.9
(当年度純利益・△純損失)	( 94,673,383)		( 233,237,209)		
<b>負債・資本合計</b>	150,667,611,416	100.0	149,874,853,268	100.0	100.5

## 比較貸借対照表

借 方					
科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>136,005,996,921</b>	<b>95.6</b>	<b>134,725,037,372</b>	<b>95.3</b>	<b>101.0</b>
土 地	2,550,373,406	1.8	2,550,373,406	1.8	100.0
建 物	2,464,921,144	1.7	2,578,696,610	1.8	95.6
構 築 物	113,533,926,036	79.8	108,372,906,761	76.7	104.8
機 械 及 び 装 置	4,473,900,879	3.1	4,897,409,720	3.5	91.4
車 両 運 搬 具	2,816,111	0.0	2,098,605	0.0	134.2
工 具 器 具 及 び 備 品	22,441,530	0.0	22,667,981	0.0	99.0
リ ー ス 資 産	12,395,765	0.0	15,882,074	0.0	78.0
建 設 仮 勘 定	6,752,361,782	4.7	9,952,346,325	7.0	67.8
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流 域 下 水 道 利 用 権	5,792,015,076	4.1	5,882,686,269	4.2	98.5
庁 舎 利 用 権	356,891,430	0.3	364,326,668	0.3	98.0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,287,000	0.0	—	—	—
出 資 金	14,562,000	0.0	14,562,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	—
立 替 金	26,864,762	0.0	70,840,953	0.1	37.9
長 期 営 業 未 収 金	111,289	0.0	—	—	—
貸 倒 引 当 金	△111,289	0.0	—	—	—
長 期 そ の 他 未 収 金	457,964	0.0	—	—	—
貸 倒 引 当 金	△457,964	0.0	—	—	—
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,205,486,978</b>	<b>4.4</b>	<b>6,634,603,768</b>	<b>4.7</b>	<b>93.5</b>
現 金 預 金	5,632,105,406	4.0	6,188,199,377	4.4	91.0
未 収 金	404,797,798	0.3	449,880,389	0.3	90.0
貸 倒 引 当 金	△4,004,016	0.0	△4,136,038	0.0	96.8
貯 蔵 品	483,580	0.0	618,685	0.0	78.2
前 払 金	172,104,210	0.1	41,355	0.0	416,163.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>142,211,483,899</b>	<b>100.0</b>	<b>141,359,641,140</b>	<b>100.0</b>	<b>100.6</b>

## (一般区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
<b>固 定 負 債</b>	79,435,733,560	55.9	79,922,923,718	56.5	99.4
企業債	78,808,459,433	55.4	79,256,010,245	56.1	99.4
退職給付引当金	621,151,256	0.4	656,718,398	0.5	94.6
リース債務	6,122,871	0.0	10,195,075	0.0	60.1
<b>流 動 負 債</b>	6,852,331,780	4.8	7,094,383,826	5.0	96.6
企業債	3,973,550,812	2.8	3,715,857,668	2.6	106.9
未払金	2,808,769,204	2.0	3,314,513,354	2.3	84.7
賞与引当金	53,789,977	0.0	55,077,402	0.0	97.7
預り金	12,149,583	0.0	4,870,943	0.0	249.4
リース債務	4,072,204	0.0	4,064,459	0.0	100.2
<b>繰 延 収 益</b>	30,345,395,570	21.3	29,427,370,801	20.8	103.1
長期前受金	43,589,244,786	30.7	41,852,516,983	29.6	104.1
収益化累計額	△13,243,849,216	△9.3	△12,425,146,182	△8.8	106.6
<b>資 本 金</b>	22,230,166,496	15.6	21,731,051,023	15.4	102.3
自己資本金	22,230,166,496	15.6	21,731,051,023	15.4	102.3
<b>剰 余 金</b>	3,347,856,493	2.4	3,183,911,772	2.3	105.1
資本剰余金	1,388,523,840	1.0	1,388,523,840	1.0	100.0
利益剰余金	1,959,332,653	1.4	1,795,387,932	1.3	109.1
(当年度純利益・△純損失)	( 163,944,721)		( 90,702,533)		
<b>負債・資本合計</b>	142,211,483,899	100.0	141,359,641,140	100.0	100.6

## 比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対 比
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	6,413,954,423	75.8	6,561,226,064	77.1	97.8
土 地	92,171,075	1.1	92,171,075	1.1	100.0
建 物	119,833,916	1.4	126,604,215	1.5	94.7
構 築 物	1,777,411,998	21.0	1,851,062,376	21.7	96.0
機 械 及 び 装 置	2,491,454,509	29.5	2,643,354,112	31.0	94.3
車 両 運 搬 具	103,116	0.0	103,116	0.0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,262,983	0.0	1,219,946	0.0	103.5
リ ー ス 資 産	1,377,306	0.0	1,764,674	0.0	78.0
建 設 仮 勘 定	231,254,520	2.7	145,711,550	1.7	158.7
出 資 金	140,000	0.0	140,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	1,698,945,000	20.1	1,699,095,000	20.0	100.0
立 替 金	0	0.0	—	—	—
長 期 営 業 未 収 金	48,921	0.0	—	—	—
貸 倒 引 当 金	△48,921	0.0	—	—	—
流 動 資 産	2,042,173,094	24.2	1,953,986,064	22.9	104.5
現 金 預 金	1,936,598,800	22.9	1,806,946,703	21.2	107.2
未 収 金	157,519,480	1.9	149,345,523	1.8	105.5
貸 倒 引 当 金	△51,945,186	△0.6	△2,306,162	0.0	2,252.5
資 産 合 計	8,456,127,517	100.0	8,515,212,128	100.0	99.3

## (特定区域公共下水道)

貸 方					
科 目	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		前年度 対 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
<b>固 定 負 債</b>	358,459,268	4.2	378,210,574	4.4	94.8
企 業 債	319,896,056	3.8	351,010,007	4.1	91.1
退職給付引当金	37,882,893	0.4	26,067,782	0.3	145.3
リ ー ス 債 務	680,319	0.0	1,132,785	0.0	60.1
<b>流 動 負 債</b>	314,691,071	3.7	195,026,785	2.3	161.4
企 業 債	31,113,951	0.4	30,352,561	0.4	102.5
未 払 金	277,697,212	3.3	159,605,286	1.9	174.0
賞 与 引 当 金	4,578,092	0.1	4,359,600	0.1	105.0
預 り 金	849,350	0.0	257,732	0.0	329.5
リ ー ス 債 務	452,466	0.0	451,606	0.0	100.2
<b>繰 延 収 益</b>	1,272,464,864	15.0	1,362,191,117	16.0	93.4
長 期 前 受 金	3,576,578,260	42.3	3,585,558,538	42.1	99.7
収 益 化 累 計 額	△2,304,113,396	△27.2	△2,223,367,421	△26.1	103.6
<b>資 本 金</b>	3,333,922,228	39.4	3,333,922,228	39.2	100.0
自 己 資 本 金	3,333,922,228	39.4	3,333,922,228	39.2	100.0
<b>剰 余 金</b>	3,176,590,086	37.6	3,245,861,424	38.1	97.9
資 本 剰 余 金	1,740,072,861	20.6	1,740,072,861	20.4	100.0
利 益 剰 余 金	1,436,517,225	17.0	1,505,788,563	17.7	95.4
(当年度純利益・△純損失)	(△69,271,338)		( 142,534,676)		
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	8,456,127,517	100.0	8,515,212,128	100.0	99.3

# 比較財務分析表

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増・△減	
財 務 分	自己資本構成比率(%)	42.3	41.6	0.7	
	固定資産対長期資本比率(%)	99.2	99.1	0.1	
	流動比率(%)	115.1	117.8	△ 2.7	
	総収益対総費用比率(%)	101.2	102.9	△ 1.7	
	営業収益対営業費用比率(%)	53.9	53.6	0.3	
	企業債償還元金対減価償却額比率(%)	130.6	127.4	3.2	
析	下水道収益に対する比率	企業債償還元金(%)	160.9	151.6	9.3
		企業債利息(%)	70.4	72.3	△ 1.9
		企業債元利償還元金(%)	231.3	223.9	7.4
		職員給与費(%)	19.7	26.6	△ 6.9



## （ 下 水 道 事 業 ）

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本金合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

# 比較財務分析表

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増・△減	
財	自己資本構成比率(%)	39.3	38.4	0.9	
	固定資産対長期資本比率(%)	100.5	100.3	0.2	
	流動比率(%)	90.6	93.5	△ 2.9	
務	総収益対総費用比率(%)	102.3	101.2	1.1	
	営業収益対営業費用比率(%)	52.5	50.9	1.6	
	企業債償還元金対減価償却額比率(%)	141.9	139.3	2.6	
分 析	下水道 収益に 対する 比率	企業債償還元金(%)	207.7	200.1	7.6
		企業債利息(%)	91.2	95.9	△ 4.7
		企業債元利償還元金(%)	298.9	295.9	3.0
		職員給与費(%)	20.6	31.8	△ 11.2

## (一般区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本} \cdot \text{合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

# 比較財務分析表

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増・△減
財	自己資本構成比率 (%)	92.0	93.3	△ 1.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	78.8	78.9	△ 0.1
	流動比率 (%)	648.9	1,001.9	△ 353.0
務	総収益対総費用比率 (%)	92.0	117.4	△ 25.4
	営業収益対営業費用比率 (%)	63.1	71.8	△ 8.7
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	12.1	11.6	0.5
分 析	下水道収益に対する比率			
	企業債償還元金 (%)	5.6	5.1	0.5
	企業債利息 (%)	1.3	1.3	0.0
	企業債元利償還金 (%)	6.9	6.4	0.5
	職員給与費 (%)	16.8	10.8	6.0

## (特定区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本} \cdot \text{合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	